

財政のあらまし
平成 29 年度決算

平成 30 年 9 月

狛 江 市

- (注)
- ・市民1人あたりの数値等は、平成30年1月1日現在の住民基本台帳人口81,788人で計算しています。
 - ・表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているので、表間で一致しないことがあります。
 - ・文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

◆ 目 次 ◆

1	平成29年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	3
3	平成29年度に実施した主な事業	5
4	歳入の状況	7
①	歳入	7
②	市税	9
③	普通交付税	11
5	歳出の状況	13
①	目的別歳出	13
②	性質別歳出	15
③	社会保障費	18
6	基金の状況	19
7	市債の状況	21
8	市財政の状況	23
①	健全化判断比率・資金不足比率	23
②	経常収支比率	25
③	公債費負担比率	27
④	財政力指数	28
⑤	各種指標の26市順位	28
⑥	基金残高と市債残高 (市民1人あたり26市比較)	29
9	特別会計	30
①	国民健康保険特別会計	31
②	後期高齢者医療特別会計	33
③	介護保険特別会計	35
④	公共下水道特別会計	36
⑤	駐車場事業特別会計	37
	参考資料	38

1 平成 29 年度決算の概要

一般会計の実質収支は 10 億 4,765 万 3 千円の黒字となり、全会計では 16 億 3,189 万円の黒字です。

■平成29年度会計別歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	28,582,754	27,506,704	1,076,050	28,397	1,047,653
特 別 会 計 合 計	19,625,566	19,041,329	584,237	0	584,237
国民健康保険 特 別 会 計	9,288,995	9,071,243	217,752	0	217,752
後期高齢者医療 特 別 会 計	1,918,625	1,916,510	2,115	0	2,115
介護保険 特 別 会 計	6,343,497	6,168,279	175,218	0	175,218
公共下水道 特 別 会 計	2,050,176	1,861,167	189,009	0	189,009
駐車場事業 特 別 会 計	24,273	24,130	143	0	143
合 計	48,208,320	46,548,033	1,660,287	28,397	1,631,890

【用語解説】

一般会計：行政運営の基本的な経費を計上した会計

特別会計：特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設置する会計

■平成29年度会計別歳入歳出決算状況（前年度比）

（単位：千円）

区 分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌 年 度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計	29年度	28,582,754	27,506,704	1,076,050	28,397	1,047,653
	28年度	28,044,199	26,792,968	1,251,231	45,135	1,206,096
	増減額	538,555	713,736	△175,181	△16,738	△158,443
	増減率	1.9%	2.7%	—	—	—
特 別 会 計 合 計	29年度	19,625,566	19,041,329	584,237	0	584,237
	28年度	19,123,067	18,568,402	554,665	40,829	513,836
	増減額	502,499	472,927	29,572	△40,829	70,401
	増減率	2.6%	2.5%	—	—	—
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	29年度	9,288,995	9,071,243	217,752	0	217,752
	28年度	9,259,995	9,225,771	34,224	0	34,224
	増減額	29,000	△154,528	183,528	0	183,528
	増減率	0.3%	△1.7%	—	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	29年度	1,918,625	1,916,510	2,115	0	2,115
	28年度	1,870,945	1,858,076	12,869	0	12,869
	増減額	47,680	58,434	△10,754	0	△10,754
	増減率	2.5%	3.1%	—	—	—
介 護 保 険 特 別 会 計	29年度	6,343,497	6,168,279	175,218	0	175,218
	28年度	5,834,481	5,611,681	222,800	0	222,800
	増減額	509,016	556,598	△47,582	0	△47,582
	増減率	8.7%	9.9%	—	—	—
公 共 下 水 道 特 別 会 計	29年度	2,050,176	1,861,167	189,009	0	189,009
	28年度	2,129,333	1,844,748	284,585	40,829	243,756
	増減額	△79,157	16,419	△95,576	△40,829	△54,747
	増減率	△3.7%	0.9%	—	—	—
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	29年度	24,273	24,130	143	0	143
	28年度	28,313	28,126	187	0	187
	増減額	△4,040	△3,996	△44	0	△44
	増減率	△14.3%	△14.2%	—	—	—
合 計	29年度	48,208,320	46,548,033	1,660,287	28,397	1,631,890
	28年度	47,167,266	45,361,370	1,805,896	85,964	1,719,932
	増減額	1,041,054	1,186,663	△145,609	△57,567	△88,042
	増減率	2.2%	2.6%	—	—	—

2 普通会計決算の概要

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。

平成 29 年度は純計控除すべき歳入歳出額がなかったため、一般会計決算額と普通会計決算額は同額となります。

■平成29年度普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比 増 減 額
歳 入 総 額 a	28,582,754	28,044,199	538,555
歳 出 総 額 b	27,506,704	26,792,968	713,736
歳入歳出差引額 c (a-b)	1,076,050	1,251,231	△175,181
翌年度に繰り越すべき財源 d	28,397	45,135	△16,738
実 質 収 支 e (c-d)	1,047,653	1,206,096	△158,443
単 年 度 収 支 f	△158,443	207,748	△366,191
積 立 金 g	470,843	182,050	288,793
繰上償還額 h	0	0	0
積立金取崩額 i	188,000	375,000	△187,000
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	124,400	14,798	109,602

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上

平成 29 年度決算の特徴として、歳入では、ふるさと納税による個人市民税の減などがあったものの、前年度に大きく減額した税連動交付金が多少回復したことなどにより、経常一般財源は前年度に比べて増額しました。しかし、財源不足額は大きく、その補填は普通交付税ではなく、臨時財政対策債の大幅発行により対応することとなりました。歳出では、保育施設新設等による保育定員拡大に伴い保育所運営費が大幅に増額となったことなどにより扶助費が前年度比 10.9%増と大きく増えるとともに、平成 30 年度の新たな保育施設の開設に向けても新たに 1 施設を整備するなど、保育園の待機児解消に向けた取組に財源を投入した決算となりました。

保育所運営費などの経常経費が増加したことで、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度より悪化しましたが、市債残高を減らし、基金残高を増やすことができたため、将来負担の抑制に努めることができました。

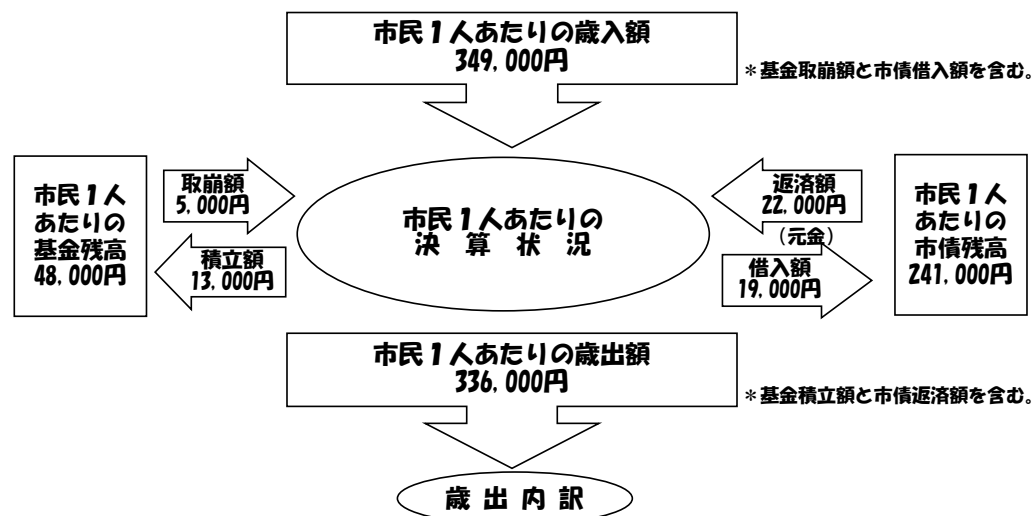
今後も、待機児対策に加え、児童の放課後対策や高齢化などによる社会保障費の増加、公共施設の維持更新など、ますます財政負担が増えていくことが見込まれるため、将来を見据え、今後も規律を持った財政運営に努めていく必要があります。

○市民1人あたりの決算状況

歳入内訳	市 税	148.000円	市 債	19.000円
	都支出金	52.000円	繰越金	15.000円
	国庫支出金	52.000円	使用料 手数料	7.000円
	各種交付金等	24.000円	繰入金	5.000円
	地方交付税	19.000円	その他	8.000円

平成30年1月1日現在
住民基本台帳

人 口	81,788 人
世帯数	41,533 世帯



民生費 175.000円  社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費	総務費 38.000円  総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	教育費 30.000円  学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	衛生費 26.000円  予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費
公債費 24.000円  借り入れた市債の返済に関する経費	土木費 23.000円  道路や公園などの整備や維持管理に関する経費	消防費 13.000円  消防や災害対策などに関する経費	その他支出 7.000円  議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

3 平成 29 年度に実施した主な事業

後期基本計画（計画期間：平成 25 年度～平成 31 年度）では、市の主要課題の解決に優先的に取り組むため 6 つの重点プロジェクトを掲げています。その中から、まちづくりに資する 5 つの重点プロジェクトの取り組みや新たな取り組みを紹介します。

① まちづくり推進プロジェクト

《主な事業》

- 元和泉市民運動ひろばの整備
- 北部地域への児童館建設に向けた実施設計
- 猪方学童保育所の改修工事及び児童の受け入れ拡充のための新設放課後クラブの新築工事の設計
- 第一小学校の児童増加に対応するための実施設計（給食室の増築等）
- 子ども家庭支援センター及び児童発達支援センター、教育支援センターの機能を持った子育て・教育支援複合施設新築工事の基本設計
- 福祉作業所の機能集約に向けた狛江駅前仮園舎の改修工事
- 狛江駅前三角地の整備及びネーミングライツ（メビウス∞えきまえ広場）の導入
- 調布都市計画道路 3・4・16 号線（電中研前）の整備に向けた用地取得等
- あいとぴあセンター・西河原公民館改修工事
- ビン・缶リサイクルセンター改修工事

② 安心で安全なまちづくりプロジェクト

《主な事業》

- 事業所と連携した「ながら見守り活動」の推進
- 自動通話録音機の貸与等による特殊詐欺被害防止対策の強化
- 安心・安全な道路整備（八幡通り整備に向けた用地取得、路面下空洞化調査等）
- 災害発生後を見据えた被災者生活再建支援システムの導入
- 地域防災計画及び防災ガイドの見直し
- 支援組織との協定締結に基づく避難行動要支援者登録名簿の提供
- 新たな災害ベストの作製及び配布
- 全ての街路灯・公園灯をリース方式による LED 化に切替
- 高齢者による交通事故防止のため、運転免許証自主返納支援制度を実施
- 空家等対策に向けた実態調査の実施

③ 子ども・子育て支援プロジェクト

《主な事業》

- 保育施設の新設による保育定員の拡大（認可保育所 4 園（うち 1 園は公立保育園から民営化に移行）、小規模保育事業所 1 所が平成 29 年 4 月に開園）
- 翌年度（30 年度）開設に向けた新設保育施設の整備
- 認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金の拡充
- 都のモデル事業として中学校特別支援教室モデル事業の実施

- 支援チームによる不登校支援モデル事業及び教育支援センター機能強化モデル事業など不登校支援の充実
- 小学校における自閉症・情緒障がい固定学級設置に向けた検討・準備
- 中学校特別支援教室(通級)におけるタブレット型 I C T 機器の導入
- オンライン英会話授業の実施
- 人型ロボットを活用したプログラミング教育の実施
- 就学援助(新入学学用品費)の入学前支給

④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト

《主な事業》

- 介護予防・日常生活支援総合事業の担い手確保に向けた認定ヘルパー研修等の開催及び団体の育成
- 生活困窮者の自立支援として子どもの学習支援事業の実施
- フードバンク狛江と連携した生活困窮者への緊急食糧支援の実施
- 市民の健康づくりへの意欲を高め、健康状態の維持・改善を促進する健康ポイント制度の試行実施
- 機能強化型地域包括支援センター事業、介護予防活動推進事業の実施
- 認知症介護者の負担を軽減し、理解を深める認知症カフェの試行開設
- 認知症初期集中支援チームによる支援の実施
- 在宅医療・介護連携相談支援事業の実施
- 医療・介護に関する機関・施設・事業者・サービス等をまとめた「狛江市医療・介護・地域資源ガイドブック」の作成及び「狛江市医療・介護・地域資源マップ」の構築
- 在宅重症心身障がい児(者)を介護する家族等のケアを代替するレスパイト事業の実施
- 市内3箇所の福祉作業所を統合し、機能集約
- 糖尿病性腎症重症化予防事業、健診異常値放置者受診勧奨事業の実施

⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

《主な事業》

- 「狛江の日」音楽祭の開催による「音楽の街ー狛江」の推進
- ラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた魅力の発信
- にぎわいのあるイベントの開催(浮世絵の展示会、こまえ初春まつり、こまえ桜まつり、多摩川×いきもの×まつり等)
- 多摩川利活用の推進として、河川敷駐車場及びドッグランの試験運用
- 多摩川の土手の天端を環境に配慮した保水性舗装により整備
- 横穴式石室が発見された猪方小川塚古墳の保存整備に向けた実施設計
- 歴史公園の整備に向けた都市計画公園の用地取得等
- 地区対抗リレーやチャレンジデー、障がい者スポーツの体験・普及事業、プロ選手等によるスポーツ教室の実施
- 狛江の歴史や文化、自然などを題材とした「郷土カルタ」を活用したカルタ大会等の開催
- 市内での創業者数増を目的とした創業支援事業の実施

※重点プロジェクトに位置付けてない取組みについては、それぞれ関連するプロジェクトに記載

4 歳入の状況（普通会計）

① 歳入

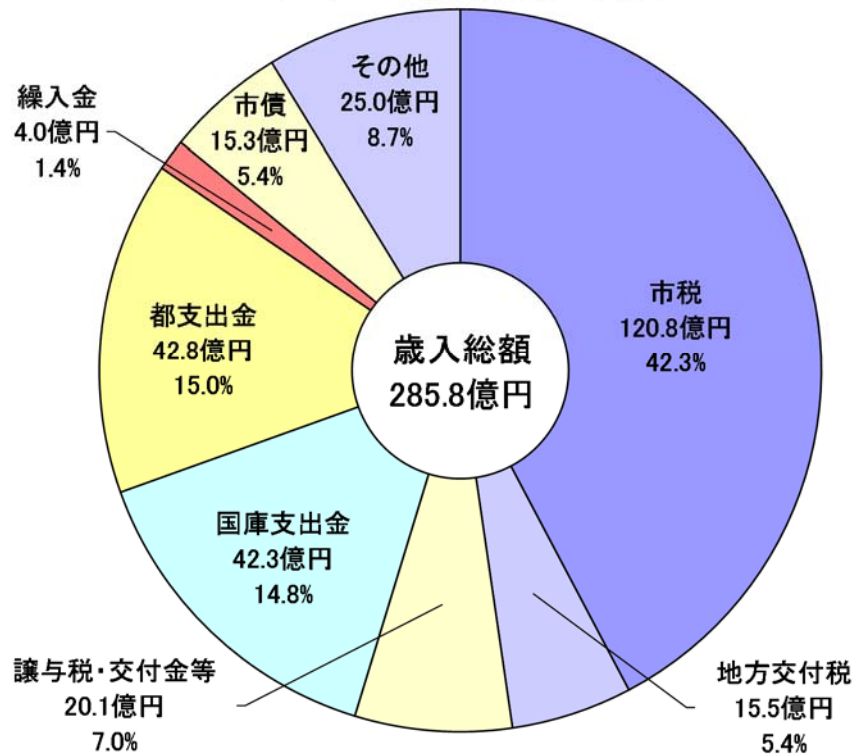
- ◆ 歳入総額は 285 億 8,275 万 4 千円、前年度比 5 億 3,855 万 5 千円、1.9% 増
- ◆ 市税は、前年度比 3,115 万 1 千円、0.3% 減
- ◆ 景気動向等と連動する税連動交付金は、前年度比 1 億 4,020 万 1 千円、7.5% 増
- ◆ 国庫支出金は、臨時福祉給付金事業の終了による補助金の減などにより、前年度比 1 億 6,509 万 1 千円、3.8% 減
- ◆ 都支出金は、保育所の定員拡大や施設整備に伴い、保育所運営費負担金をはじめとする保育関係の補助金が増加したことなどにより、前年度比 2 億 5,228 万 8 千円、6.3% 増
- ◆ 分担金及び負担金は、私立保育園の開設や和泉保育園の民営化に伴う保育定員拡大により、前年度比 7,869 万 6 千円、36.3% 増
- ◆ 諸収入は、府中市加入に伴う多摩川衛生組合分担金精算金が終了したことにより、前年度比 8,797 万 3 千円、26.6% 減
- ◆ 市債は、臨時財政対策債の増により、前年度比 2 億 530 万円、15.5% 増

■平成29年度歳入額の状況

（単位：千円、%）

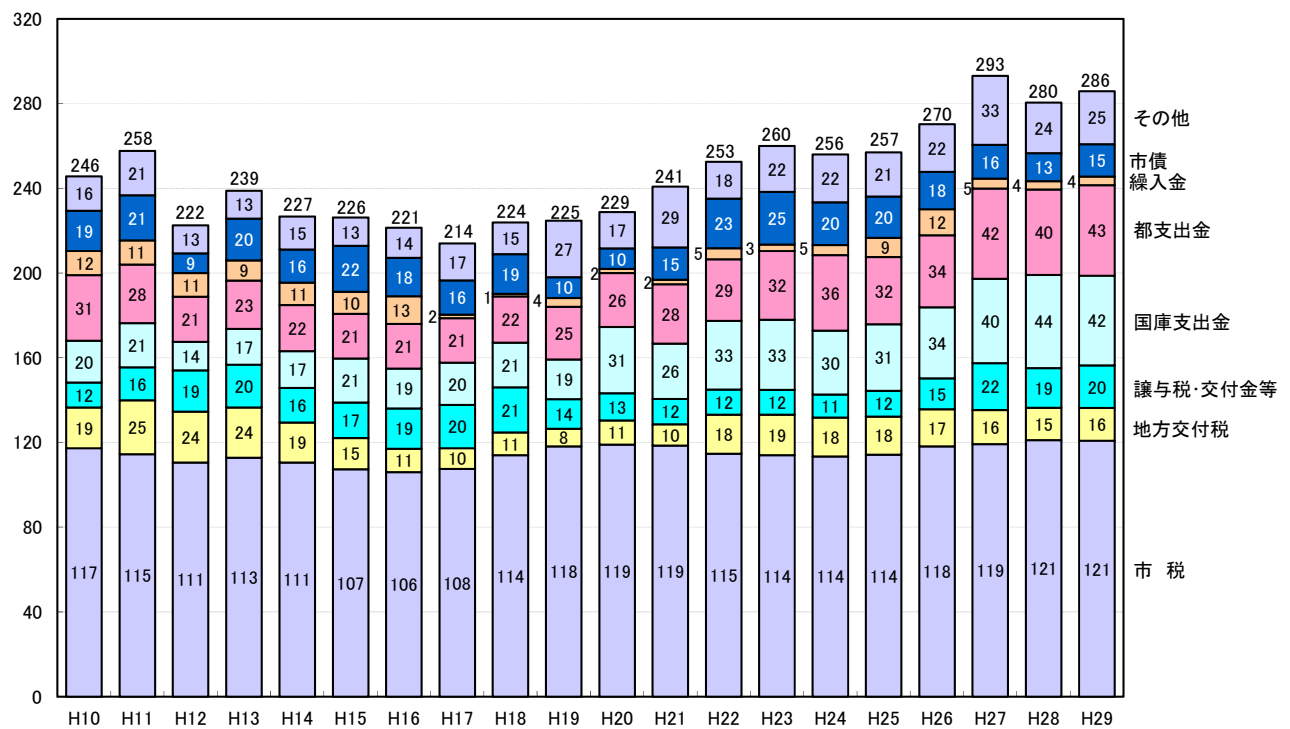
区 分	平成29年度		平成28年度		前年度比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入 総 額	28,582,754	100.0	28,044,199	100.0	538,555	1.9
市 税	12,076,777	42.3	12,107,928	43.2	△31,151	△0.3
地 方 譲 与 税	110,387	0.4	110,851	0.4	△464	△0.4
利 子 割 交 付 金	27,019	0.1	25,255	0.1	1,764	7.0
配 当 割 交 付 金	111,386	0.4	82,469	0.3	28,917	35.1
株式等譲渡所得割交付金	111,835	0.4	48,008	0.2	63,827	133.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,523,561	5.3	1,494,751	5.3	28,810	1.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	63,079	0.2	50,276	0.2	12,803	25.5
地 方 特 例 交 付 金	58,083	0.2	53,031	0.2	5,052	9.5
地 方 交 付 税	1,545,618	5.4	1,531,702	5.4	13,916	0.9
普 通 交 付 税	1,287,973	4.5	1,266,303	4.5	21,670	1.7
特 別 交 付 税	257,631	0.9	265,399	0.9	△7,768	△2.9
震 災 復 興 特 別 交 付 税	14	0.0	0	0.0	14	皆増
交通安全対策特別交付金	6,808	0.0	7,316	0.0	△508	△6.9
分 担 金 及 び 負 担 金	295,535	1.0	216,839	0.8	78,696	36.3
使 用 料	260,212	0.9	285,604	1.0	△25,392	△8.9
手 数 料	331,178	1.2	323,441	1.1	7,737	2.4
国 庫 支 出 金	4,234,206	14.8	4,399,297	15.7	△165,091	△3.8
都 支 出 金	4,282,013	15.0	4,029,725	14.4	252,288	6.3
財 産 収 入	32,473	0.1	56,989	0.2	△24,516	△43.0
寄 附 金	91,416	0.3	147,274	0.5	△55,858	△37.9
繰 入 金	395,387	1.4	390,265	1.4	5,122	1.3
繰 越 金	1,251,231	4.4	1,025,955	3.7	225,276	22.0
諸 収 入	243,150	0.8	331,123	1.2	△87,973	△26.6
市 債	1,531,400	5.4	1,326,100	4.7	205,300	15.5
（うち臨時財政対策債）	(950,000)	(3.3)	(600,000)	(2.1)	(350,000)	(58.3)

平成29年度歳入額の内訳



(億円)

歳入額の推移



② 市税

- ◆ 市税は、120 億 7,677 万 7 千円、前年度比 3,115 万 1 千円、0.3% 減
- ◆ 個人市民税は、納税義務者は増加したものの、ふるさと納税による減収の影響などにより、前年度比 5,962 万 3 千円、0.9% 減
- ◆ 法人市民税は、大手法人の税割の減などにより前年度比 202 万 7 千円、0.7% 減
- ◆ 固定資産税は、土地と償却資産が減っているものの、家屋が新築住宅の増加等により増えたため、前年度比 3,770 万 7 千円、0.9% 増

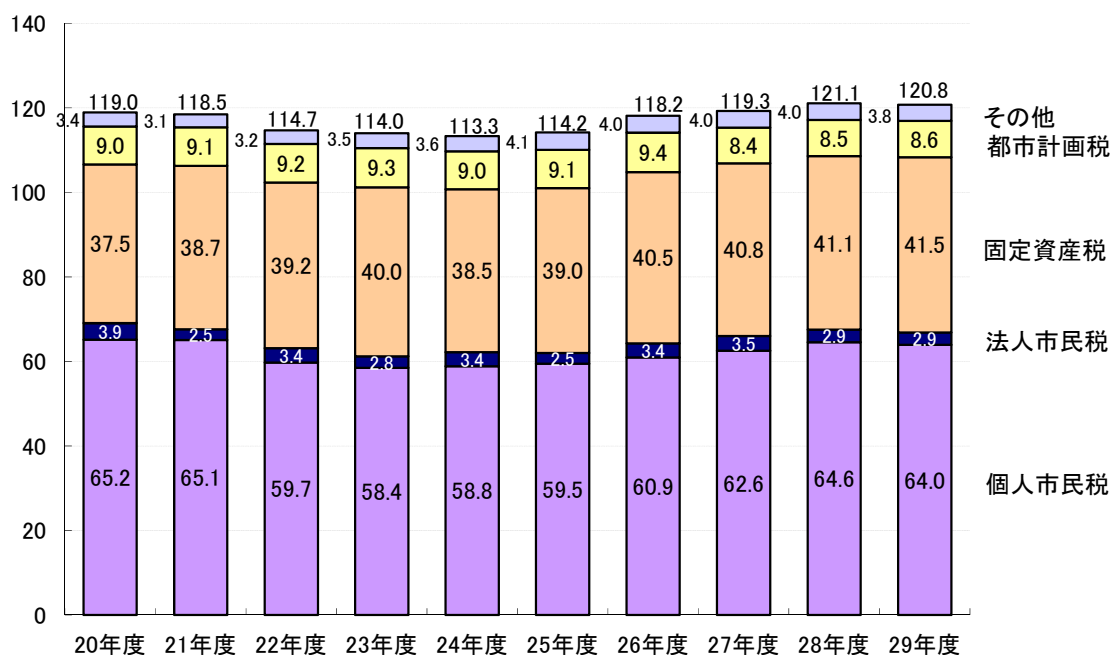
■平成29年度市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度			平成28年度			前年度比	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	12,076,777	100.0	99.6	12,107,928	100.0	99.3	△31,151	△0.3
個人市民税	6,397,329	53.0	99.3	6,456,952	53.3	98.9	△59,623	△0.9
法人市民税	292,324	2.4	99.7	294,351	2.5	99.2	△2,027	△0.7
固定資産税	4,146,762	34.3	99.9	4,109,055	33.9	99.8	37,707	0.9
軽自動車税	43,439	0.4	98.1	42,099	0.4	96.9	1,340	3.2
市たばこ税	339,433	2.8	100.0	355,223	2.9	100.0	△15,790	△4.4
都市計画税	857,490	7.1	99.9	850,248	7.0	99.7	7,242	0.9

(億円)

市税の推移

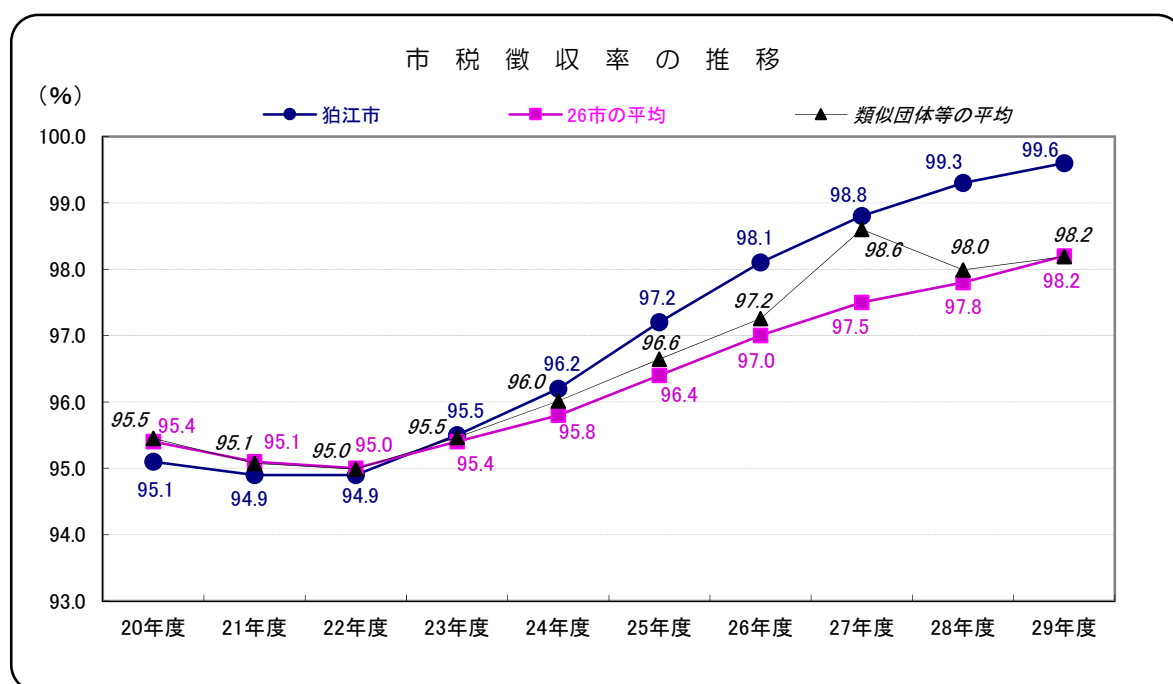


市税の徴収率は、現年課税分は前年度同様の 99.8%、滞納繰越分については 4.4 ポイント増の 49.4%となり、合計では 0.3 ポイント増の 99.6%となりました。

■市税徴収率の推移

(単位：%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年課税分	98.2	98.1	98.2	98.6	99.0	99.3	99.6	99.7	99.8	99.8
滞納繰越分	26.2	29.7	30.6	32.8	33.0	38.0	41.1	43.8	45.0	49.4
市税合計	95.1	94.9	94.9	95.5	96.2	97.2	98.1	98.8	99.3	99.6
26市中順位	17位	17位	17位	15位	10位	3位	3位	2位	2位	1位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

～類似団体とは～

人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。平成 28 年度より都内 26 市のうち狛江市の類似団体（類団区分Ⅱ－1）は、武蔵村山市のみとなり、比較対象が少ないので、ここでは、人口規模が同じ類団区分（5 万人以上 10 万人未満）が「Ⅱ」の国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市に、狛江市を加えた 9 市で、「類似団体等」としています。

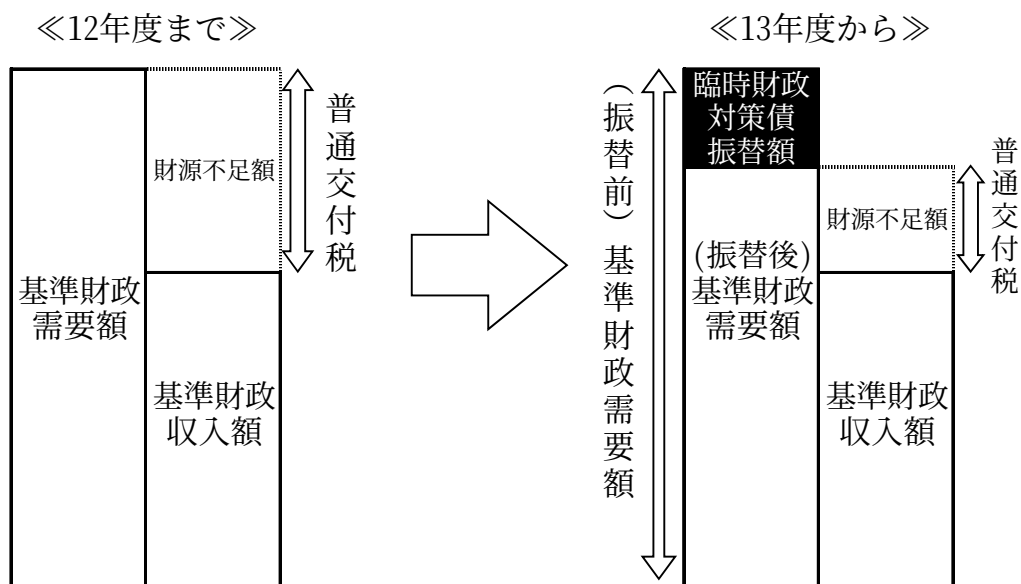
（平成 27 年度は、国立市、稲城市、あきる野市。平成 26 年度までは、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市で、平成 22 年度以前は羽村市を除く。）

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借り入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



平成 29 年度の普通交付税は、12 億 8,797 万 3 千円（前年度比 2,167 万円、1.7% 増）でした。

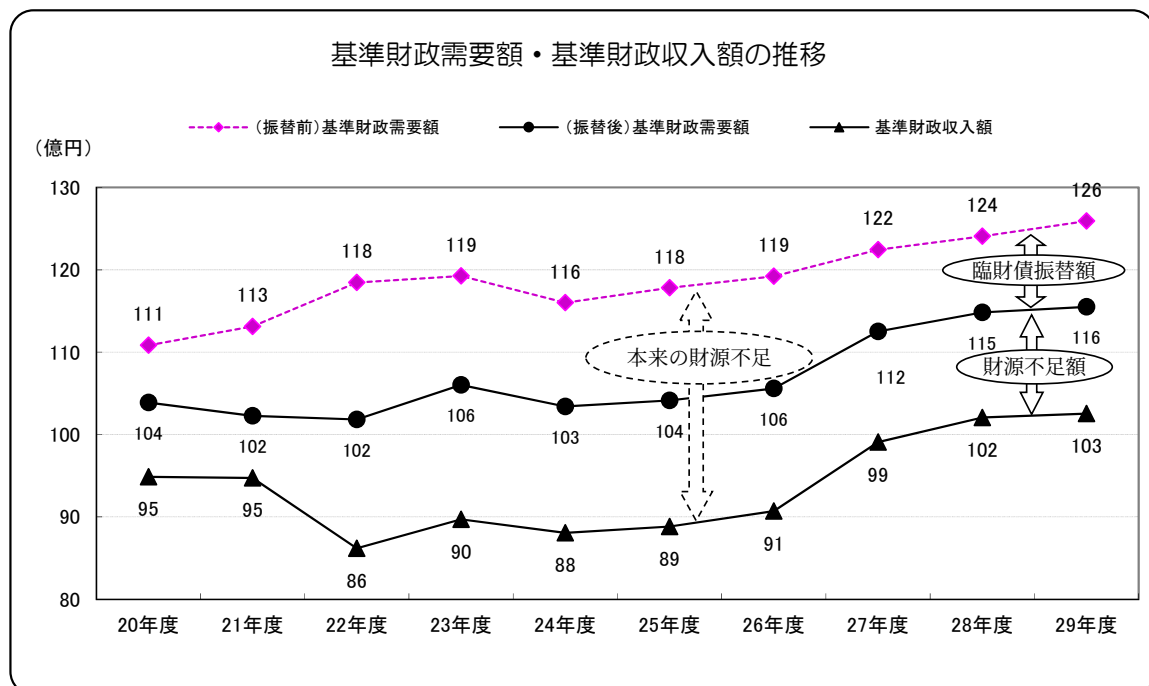
基準財政収入額は、市町村民税（所得割）の増などにより 4,577 万 1 千円（0.4%）増加しました。臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は、社会福祉費の増などにより 1 億 8,623 万 1 千円（1.5%）増加し、臨時財政対策債振替額は 1 億 1,912 万 5 千円（12.9%）増加しました。基準財政収入額・需要額ともに増でしたが、基準財政需要額の増が大きかったため、交付額としては増となりました。

■普通交付税交付額の推移

（単位：千円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
（振替前）基準財政需要額 （A）	11,086,179	11,313,976	11,844,291	11,926,192	11,599,217	11,781,201	11,923,101	12,245,784	12,407,340	12,593,571
臨時財政対策債振替額 （B）	△699,426	△1,085,538	△1,659,961	△1,324,307	△1,258,408	△1,366,308	△1,365,023	△994,462	△923,568	△1,042,693
（振替後）基準財政需要額 （A）＋（B）＝（C）	10,386,753	10,228,438	10,184,330	10,601,885	10,340,809	10,414,893	10,558,078	11,251,322	11,483,772	11,550,878
基準財政収入額 （D）	9,486,997	9,473,512	8,618,697	8,971,083	8,807,633	8,884,025	9,071,576	9,907,638	10,208,022	10,253,793
財 源 不 足 額 （C）－（D）＝（E）	899,756	754,926	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,275,750	1,297,085
普通交付税交付額	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973

※錯誤措置額を含む。



5 歳出の状況（普通会計）

① 目的別歳出

- ◆ 歳出総額は 275 億 670 万 4 千円、前年度比 7 億 1,373 万 6 千円、2.7% 増
 - ◆ 総務費は、財政調整基金及び公共施設整備基金への積立金や狛江駅前三角地整備工事などの増により前年度比 4 億 6,780 万 7 千円、17.7% 増
 - ◆ 民生費は、保育所運営費負担金やあいとぴあセンター改修工事（※）などにより前年度比 3 億 8,807 万 2 千円、2.8% 増
 - ◆ 衛生費は、あいとぴあセンター改修工事（※）やビン・缶リサイクルセンター改修工事などにより前年度比 3 億 2,588 万 3 千円、18.2% 増
- ※あいとぴあセンター改修工事は、施設の使用目的別の面積に応じて、事業費を民生費と衛生費に按分して計上しています。
- ◆ 消防費は、前年度に防災行政無線固定系子局及び戸別受信機のデジタル化事業などを実施したことにより、前年度比 2 億 55 万 8 千円、15.5% 減
 - ◆ 教育費は、西河原公民館改修工事などの増があるものの、前年度に第一小学校大規模改修工事を行ったことなどにより、前年度比 1 億 7,596 万 6 千円、6.6% 減

■平成29年度目的別歳出額の状況

（単位：千円、%）

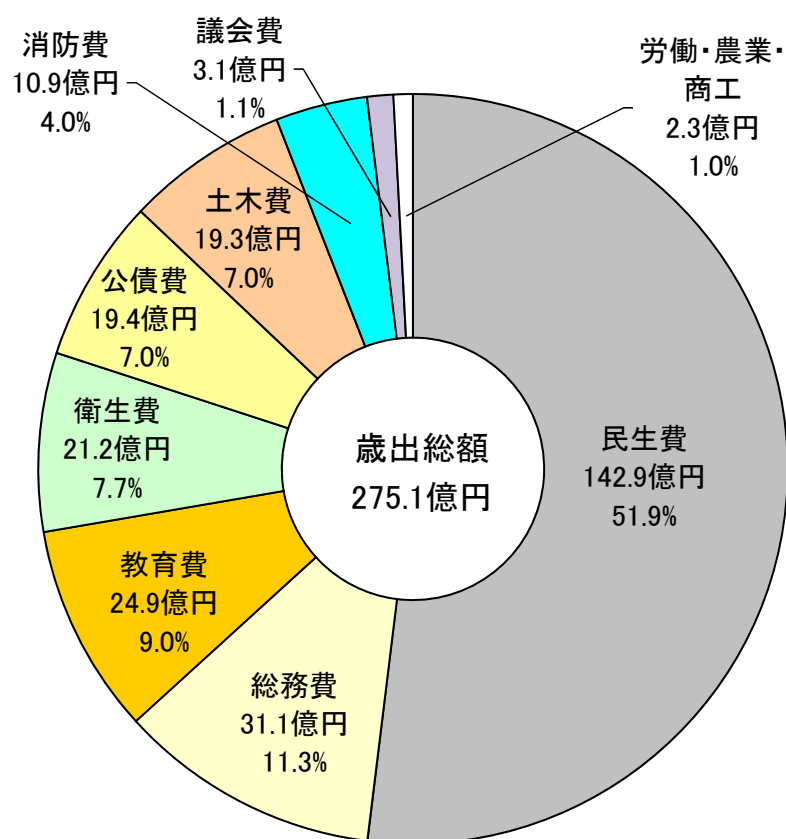
区 分	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	27,506,704	100.0	26,792,968	100.0	713,736	2.7
議 会 費	312,095	1.1	314,666	1.2	△2,571	△0.8
総 務 費	3,111,101	11.3	2,643,294	9.9	467,807	17.7
民 生 費	14,286,199	51.9	13,898,127	51.9	388,072	2.8
衛 生 費	2,117,435	7.7	1,791,552	6.7	325,883	18.2
労 働 費	80,333	0.3	72,659	0.3	7,674	10.6
農 業 費	44,208	0.2	36,047	0.1	8,161	22.6
商 工 費	105,510	0.5	80,795	0.3	24,715	30.6
土 木 費	1,931,757	7.0	2,047,847	7.6	△116,090	△5.7
消 防 費	1,091,771	4.0	1,292,329	4.8	△200,558	△15.5
教 育 費	2,488,738	9.0	2,664,704	9.9	△175,966	△6.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	1,937,557	7.0	1,950,948	7.3	△13,391	△0.7

【用語解説】

目的別歳出：地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

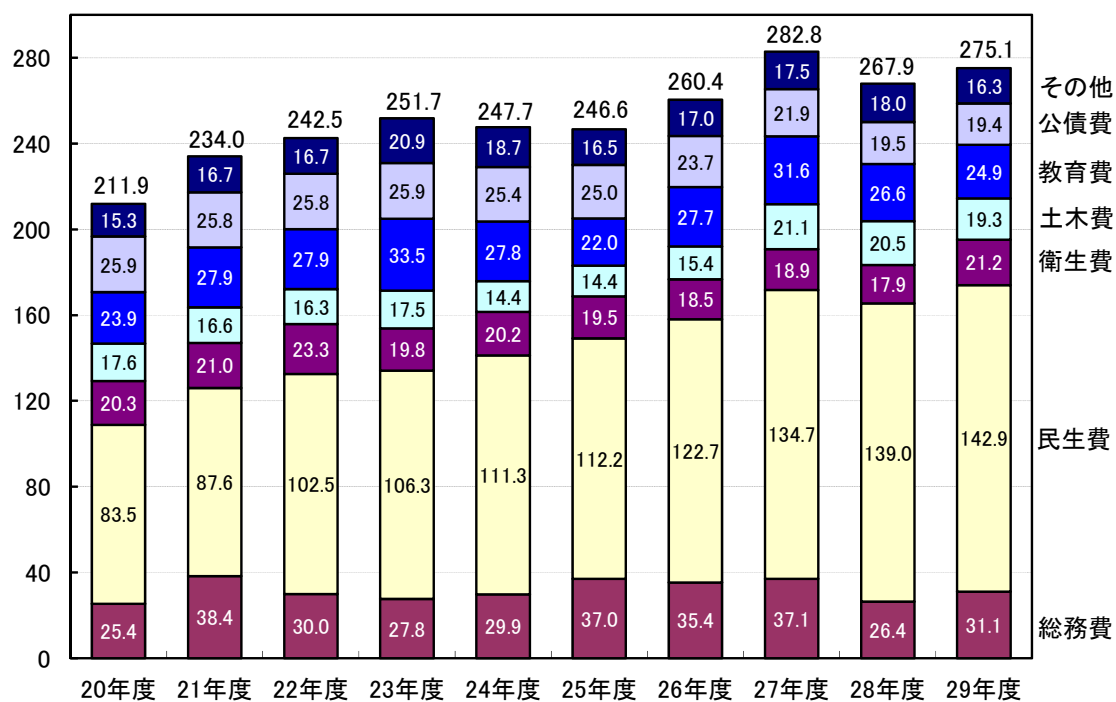
（P 4 「歳出内訳」参照）

平成29年度目的別歳出額の内訳



(億円)

目的別歳出額の推移



② 性質別歳出

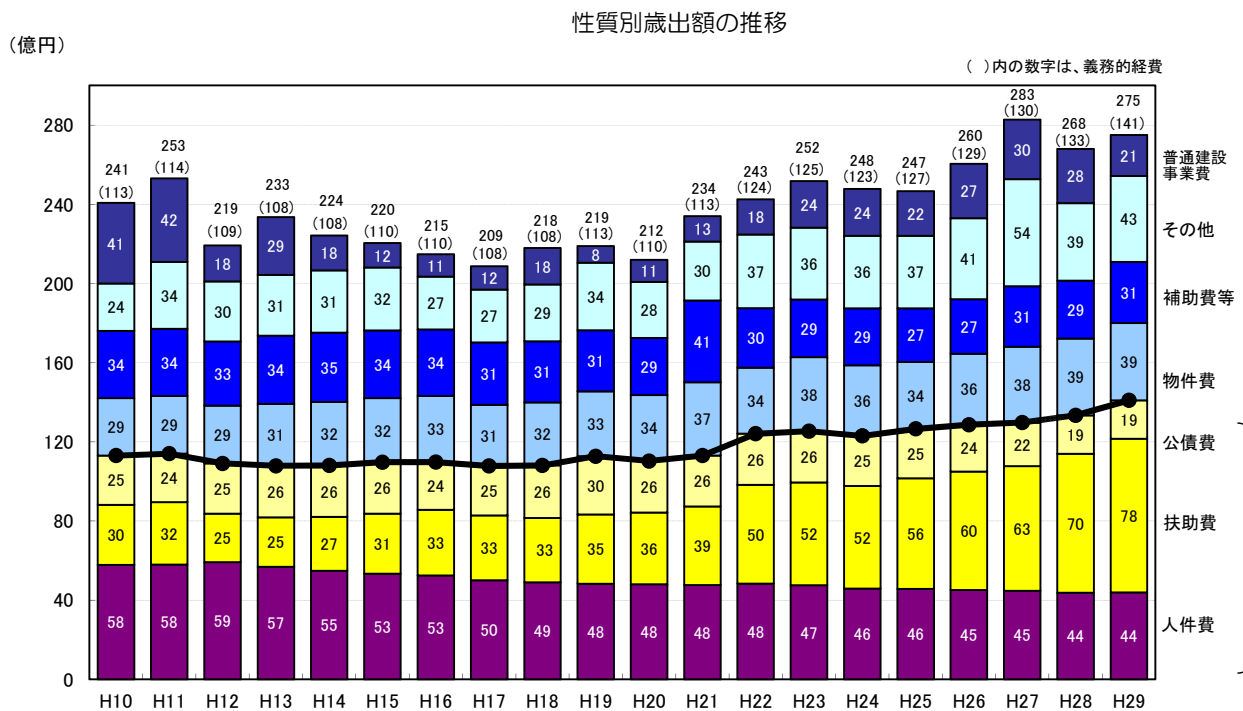
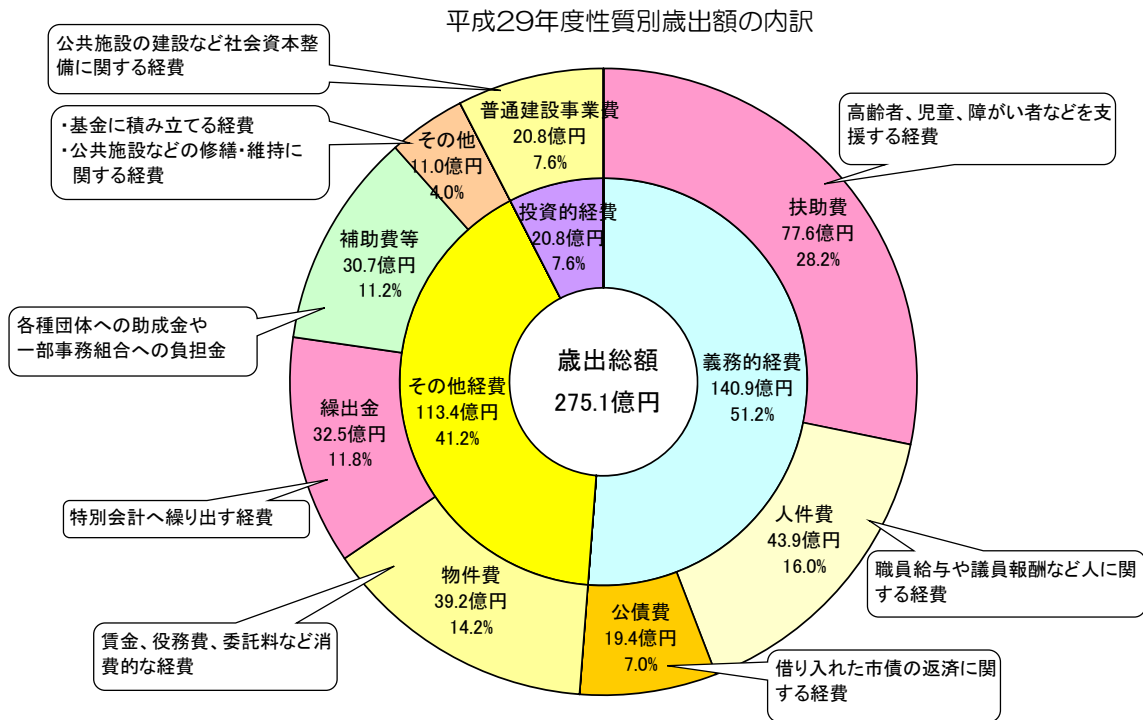
性質別を大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

- ◆ 義務的経費は、前年度比 7 億 5,467 万 8 千円、5.7% 増
 - ✧ 人件費は、保育園民営化に伴う嘱託保育士等報酬の減があったものの、支給職員数の増などによる職員給の増や負担率の増による共済組合市負担金の増などにより前年度比 615 万 1 千円、0.1% 増
 - ✧ 扶助費は、待機児対策による保育定員拡大に伴う保育所運営費の大幅増等により前年度比 7 億 6,191 万 8 千円、10.9% 増
- ◆ その他の経費は、前年度比 6 億 1,518 万 8 千円、5.7% 増
 - ✧ 物件費は、税システムのセンターサーバー化や 4 校目となる学校給食の委託化などにより前年度比 4,191 万 8 千円、1.1% 増
 - ✧ 補助費等は、保育需要の高まりに対応するため、保育事業者に対する補助金を拡充したことなどにより、前年度比 1 億 4,590 万 1 千円、5.0% 増
 - ✧ 繰出金は、高齢化に伴う介護保険特別会計等への繰出金の増により前年度比 6,658 万 2 千円、2.1% 増
- ◆ 投資的経費は、前年度比 6 億 5,613 万円、24.0% 減
 - ✧ 普通建設事業費は、あいとぴあセンター・西河原公民館改修工事、調布都市計画道路 3・4・16 号線整備事業、新設保育園整備事業補助などを実施

■平成29年度性質別歳出額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前 年 度 比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	27,506,704	100.0	26,792,968	100.0	713,736	2.7
義 務 的 経 費	14,090,131	51.2	13,335,453	49.8	754,678	5.7
人 件 費	4,389,362	16.0	4,383,211	16.4	6,151	0.1
うち職員給	2,616,177	9.5	2,560,713	9.6	55,464	2.2
扶 助 費	7,763,212	28.2	7,001,294	26.1	761,918	10.9
公 債 費	1,937,557	7.0	1,950,948	7.3	△13,391	△0.7
そ の 他 経 費	11,337,411	41.2	10,722,223	40.0	615,188	5.7
物 件 費	3,915,833	14.2	3,873,915	14.5	41,918	1.1
維 持 補 修 費	62,670	0.2	61,876	0.2	794	1.3
補 助 費 等	3,072,722	11.2	2,926,821	10.9	145,901	5.0
積 立 金	1,035,528	3.8	675,365	2.5	360,163	53.3
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	170	0.0	△170	皆減
繰 出 金	3,250,658	11.8	3,184,076	11.9	66,582	2.1
投 資 的 経 費	2,079,162	7.6	2,735,292	10.2	△656,130	△24.0
普通建設事業費	2,079,162	7.6	2,735,292	10.2	△656,130	△24.0
補 助 事 業 費	382,085	1.4	719,393	2.7	△337,308	△46.9
単 独 事 業 費	1,697,077	6.2	2,015,899	7.5	△318,822	△15.8
そ の 他 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-



【用語解説】

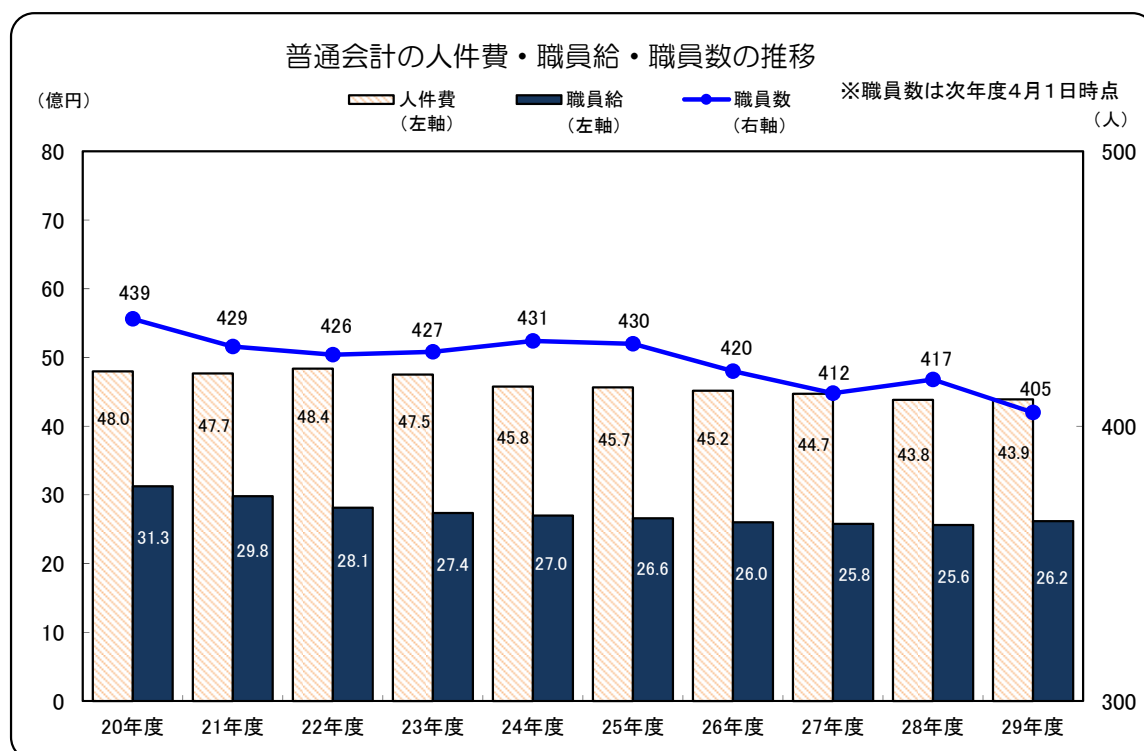
性質別歳出：地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。

義務的経費：地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費

投資的経費：その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

・人件費

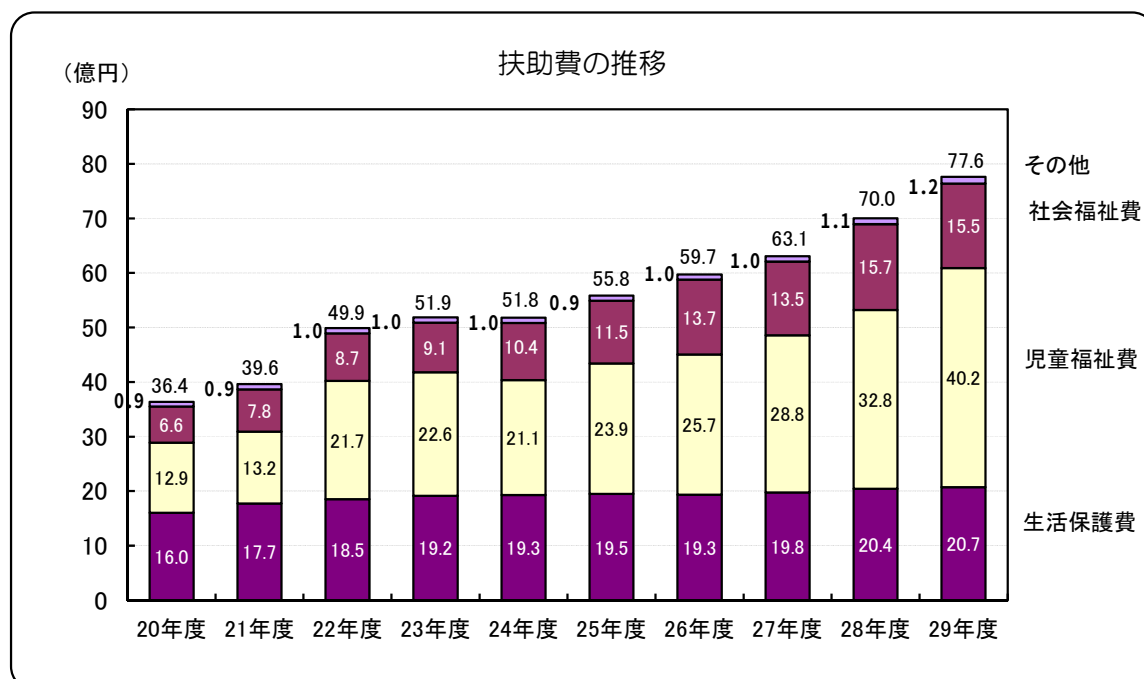
普通会計における職員数は前年度から 12 人減少しました。平成 20 年度との比較では、34 人（7.7%）減少しています。



※特別会計の人件費は繰出金に含むので、特別会計の職員数を除く。

・扶助費

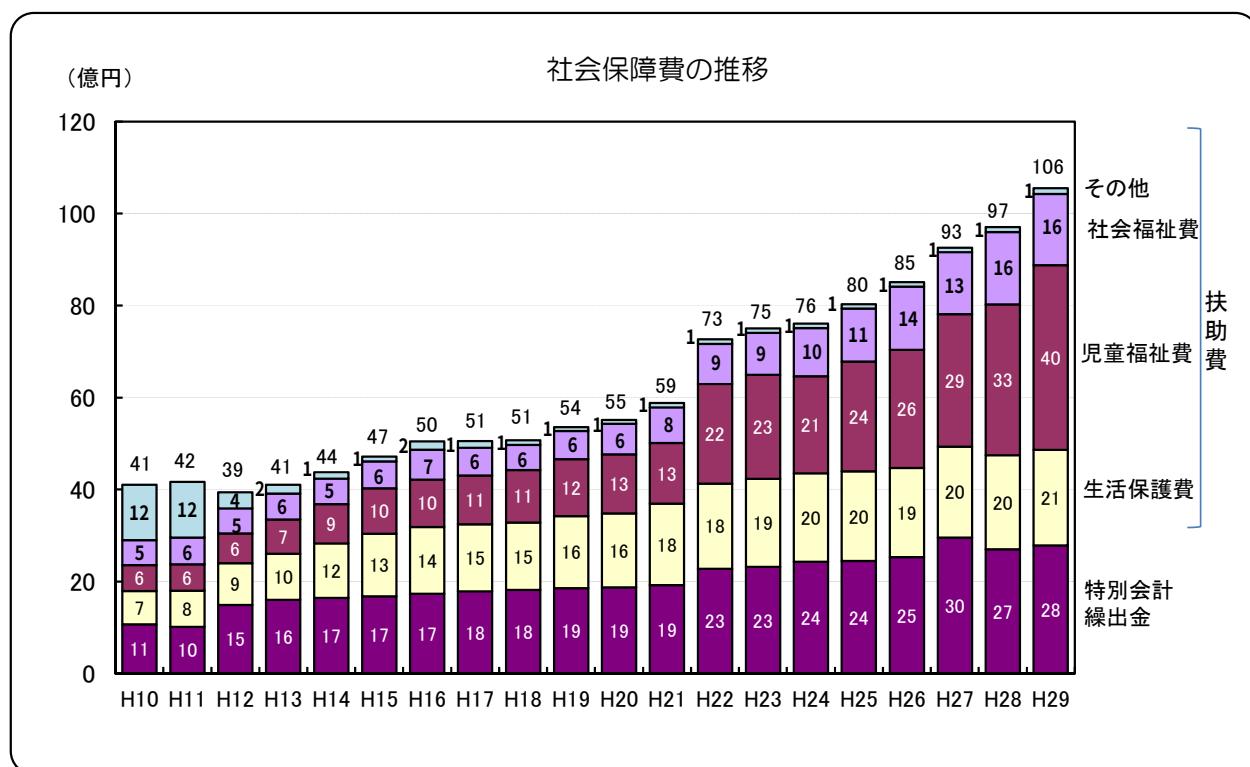
待機児対策による保育園の新規開園・定員の拡大に伴い保育所運営費等の児童福祉費が約 7 億 4,000 万円（22.6%）の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金の終了などにより社会福祉費が約 2,000 万円（1.7%）の減となり、全体で約 7 億 6,000 万円（10.9%）の増となっています。



③ 社会保障費

ここでは生活保護費や児童福祉費（保育所運営費、医療費助成等）などの扶助費と介護保険特別会計などの医療・介護関係の特別会計への繰出金を合わせた額を社会保障費としています。

平成 29 年度の社会保障費は 106 億円となり、歳出総額に占める割合は 38%を占めています。また、平成 10 年度の 41 億円（同 17%）に比べ約 2.6 倍にまで増えており、今後も保育園の待機児対策や高齢化などにより増加することが見込まれます。



※特別会計繰出金は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（平成 12 年度以降）、後期高齢者医療特別会計（平成 20 年度以降）、老人保健医療特別会計（平成 22 年度以前）への一般会計（普通会計）からの繰出金の合計額

※平成 12 年度の介護保険法施行により、老人福祉費（その他に含む）の多くが介護保険特別会計に移行

6 基金の状況

基金は地方公共団体における貯金の役割であり、大きく分けると年度間の財源不足を調整するための財政調整基金と特定の目的のために積立てている特定目的基金があります。

中期財政計画に定める財政規律「決算剰余金の1/2以上を積み立て」たこと等により、基金全体での残高は39億5,613万6千円で、6億4,752万8千円（19.6%）の増となりました。

基金残高は、平成27年度に旧第七小学校跡地売払収入を財源に積み増しすることができたため、一時に比べれば増加していますが、最も多かった平成4年度の基金残高99億円の40%に留まっています。今後も見込まれる社会保障費の増加や学校等の公共施設の更新に備え、引き続き積み増ししていく必要があります。

■基金の状況

(単位：千円)

区 分	28年度末残高	29年度積立金	29年度取崩額		29年度末残高
				充当事業	
財 政 調 整 基 金	1,500,992	470,843	188,000		1,783,835
減 債 基 金	471	1	0		472
特 定 目 的 基 金	1,807,145	564,684	200,000		2,171,829
清掃施設整備基金	548,140	50,641	0		598,781
緑 化 基 金	357,647	89,031	0		446,678
公 共 施 設 整 備 基 金	250,807	200,002	0		450,809
公 共 施 設 修 繕 基 金	650,551	225,010	200,000	あいとびあセンター改修工事	675,561
合 計	3,308,608	1,035,528	388,000		3,956,136

【用語解説】

財政調整基金：経済状況などにより変動する市の収入に対応して、あらかじめ積立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするもの。

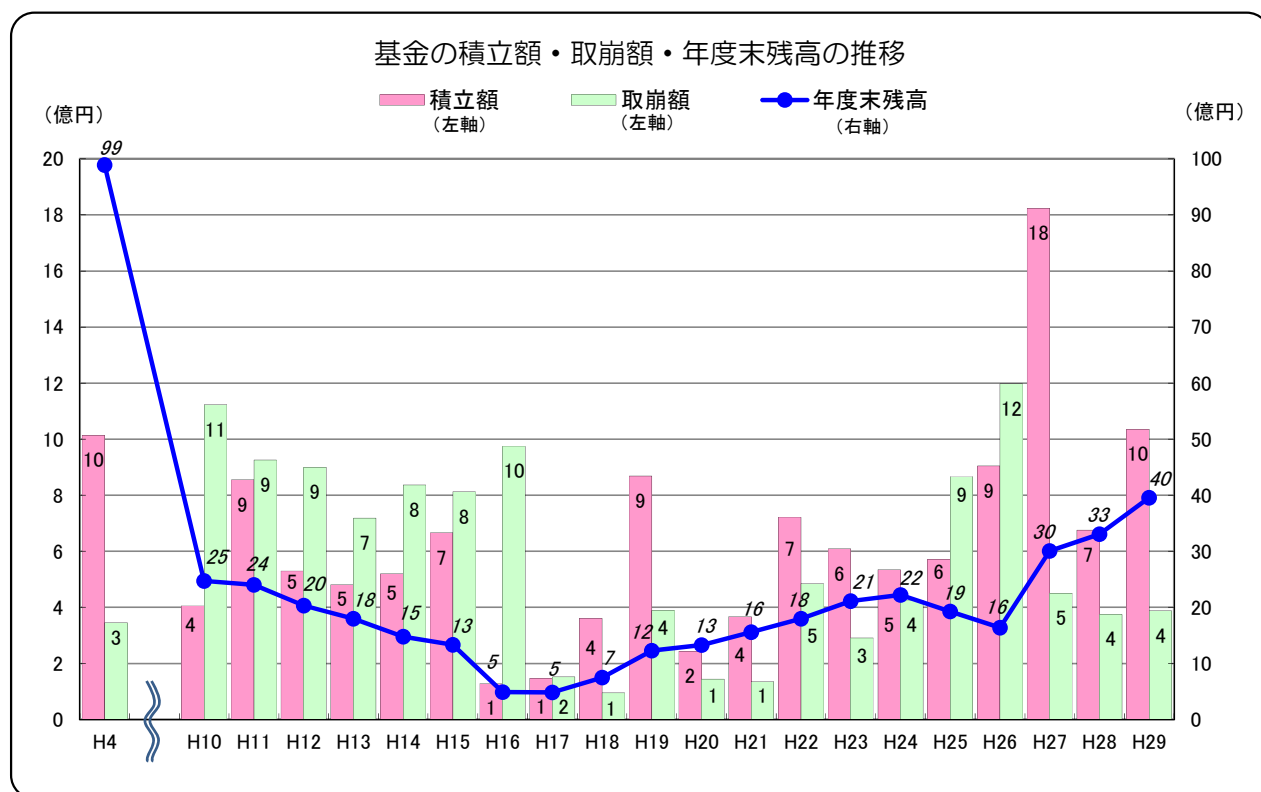
減債基金：公債費を計画的に償還するために資金を積立てるもの。

■ 基金残高等の推移

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
積立額	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528
取崩額	143,703	135,398	485,006	290,961	426,392	866,213	1,197,847	450,727	375,000	388,000
年度末残高	1,327,021	1,559,073	1,795,325	2,113,524	2,221,854	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136
市民1人あたりの基金残高	17	20	24	28	29	25	21	38	41	48
市民1人あたりの26市平均	64	61	61	60	60	64	68	73	74	80
市民1人あたりの26市中順位	24位	23位	24位	21位	22位	25位	26位	22位	22位	21位

※積立額、取崩額、年度末残高は、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがある。

7 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債※があります。

平成 29 年度の借入額は建設事業債が 5 億 8,140 万円、臨時財政対策債が 9 億 5,000 万円で合計 15 億 3,140 万円となり、建設事業債は 1 億 4,470 万円（19.9%）の減、臨時財政対策債は 3 億 5,000 万円（58.3%）の増となりました。

中期財政計画に定める財政規律「市債発行額の基準」に基づいた発行抑制等により平成 29 年度末市債残高は、196 億 7,960 万円で 2 億 3,722 万 3 千円（1.2%）減少しました。

■平成29年度借入額

名 称	借 入 額
猪方学童保育所整備事業債	2,460万円
あいとぴあセンター整備事業債	2 億6,710万円
リサイクルセンター整備事業債	6,200万円
道路整備事業債	1 億5,360万円
道路整備事業債（H28繰越事業）	1,140万円
都市計画公園整備事業債	2,400万円
西河原公民館整備事業債	260万円
学校空調設備整備事業（H28繰越事業）	3,610万円
臨時財政対策債	9 億5,000万円
合 計	15億3,140万円

【用語解説】

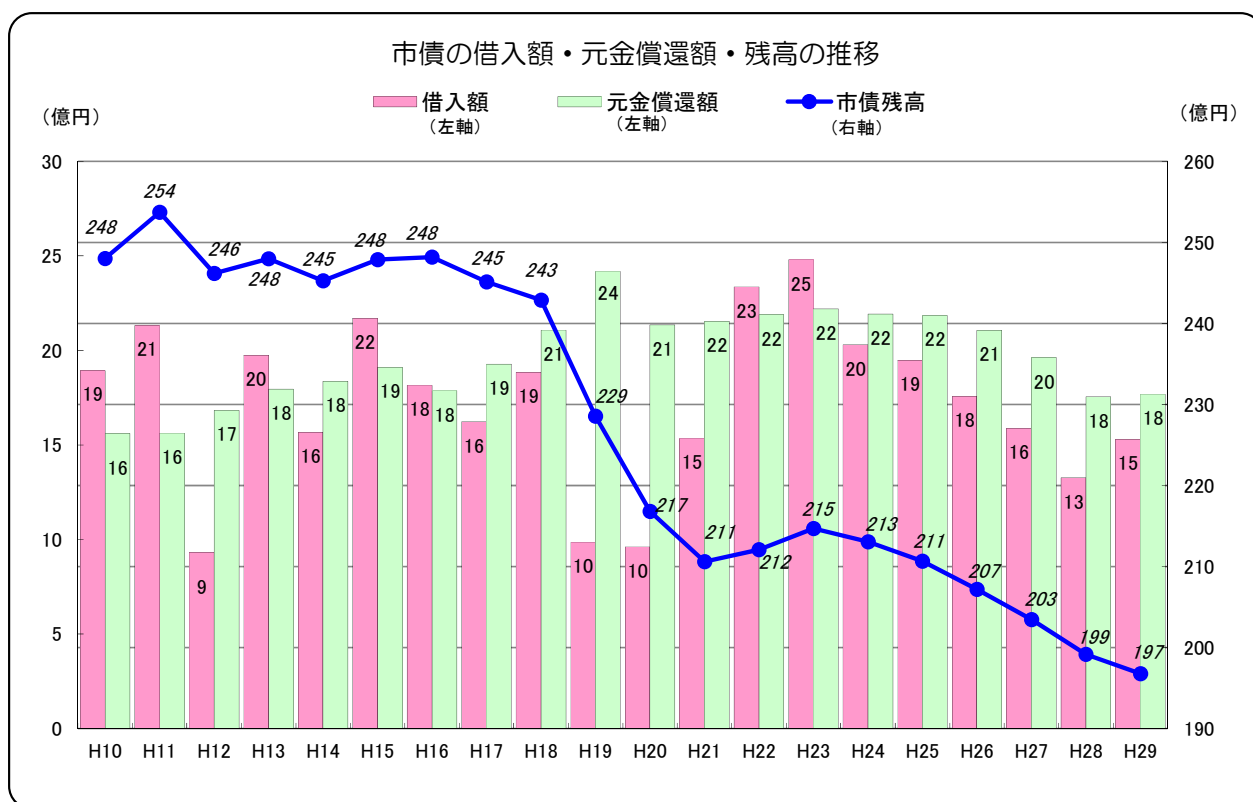
臨時財政対策債：国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められている。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税 5 税だけでは自治体に配分する交付税総額を賄うことは困難になり、平成 10～12 年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていた。しかし、13 年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が臨時財政対策債を直接借入れることで補てんするようになった。この公債費については、借入れの有無にかかわらず、後年度において普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される。

■市債残高等の推移

(単位：千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借入額	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400
元金償還額	2,135,053	2,153,453	2,189,222	2,219,628	2,192,777	2,184,919	2,105,893	1,961,382	1,754,872	1,768,623
市債残高	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600
内 建設事業債残高	12,474,257	11,478,001	10,736,598	10,484,445	10,009,060	9,523,836	8,960,071	8,739,907	8,636,686	8,433,938
訳 その他残高	9,207,012	9,583,515	10,471,796	10,983,521	11,296,429	11,544,534	11,759,006	11,605,688	11,280,137	11,245,662
市民1人あたりの市債残高	284	276	279	282	276	268	262	254	246	241
市民1人あたりの26市平均	218	216	218	217	214	211	209	208	204	199
市民1人あたりの26市中順位	25位	25位	24位	24位	24位	23位	23位	21位	20位	20位

※市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債等の市債残高



8 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

実質公債費比率は 0.5 ポイント改善し 2.5% となり、早期健全化基準である 25.0% 以内を維持しています。

将来負担比率は、標準財政規模が増加したことにより算定式の分母の増に加え、市債残高の減少及び充当可能基金の増加により算定式の分子が減となったことから、5.6 ポイント改善し 17.9% となりました。こちらも早期健全化基準である 350.0% の範囲内となっています。

実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字となり、数値は算出されていません。

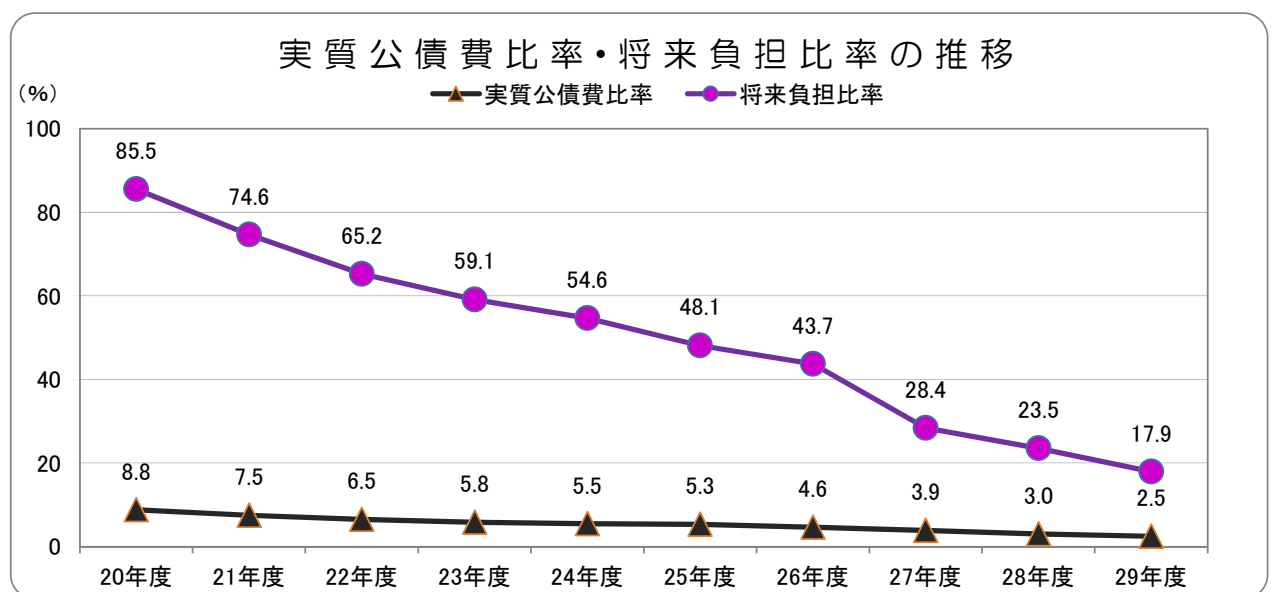
資金不足比率についても、対象である公共下水道特別会計に資金不足額がないため数値は算出されませんでした。

■健全化判断比率

(単位：%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	8.8	7.5	6.5	5.8	5.5	5.3	4.6	3.9	3.0	2.5
26 市 中 順 位	24位	23位	23位	24位	24位	24位	25位	22位	21位	19位
将 来 負 担 比 率	85.5	74.6	65.2	59.1	54.6	48.1	43.7	28.4	23.5	17.9
26 市 中 順 位	23位	23位	24位	24位	25位	25位	25位	24位	23位	22位

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示



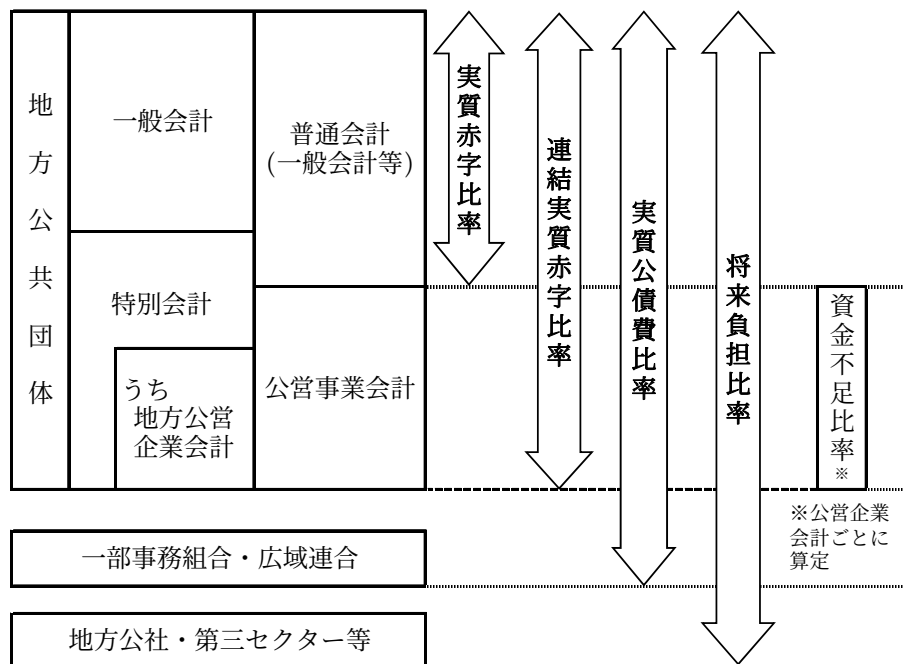
■資金不足比率

(単位：％)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公 共 下 水 道 特 別 会 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※資金不足比率がない場合は、資金不足比率は「—」で表示

＜健全化判断比率等の対象＞



＜標準財政規模＞ 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

＜実質赤字比率＞ 普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

＜連結実質赤字比率＞ 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

＜実質公債費比率＞ 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金など）の標準財政規模に対する比率

＜将来負担比率＞ 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクターなども含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

＜資金不足比率＞ 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

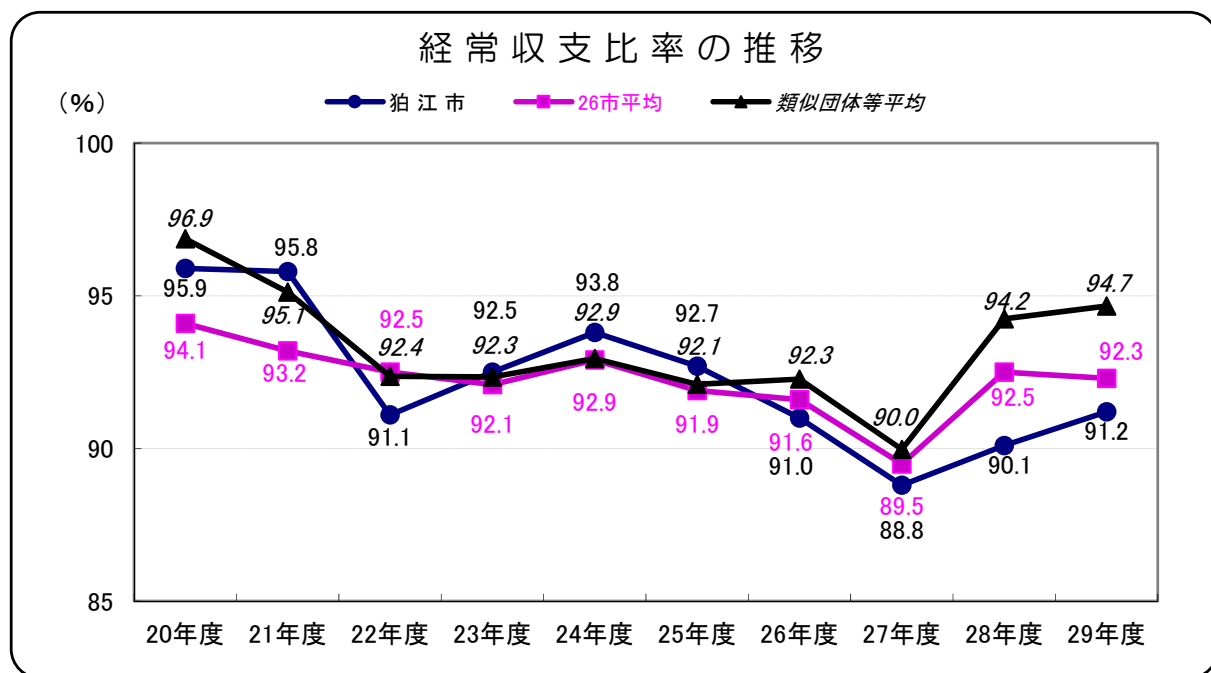
② 経常収支比率

平成 29 年度は前年度より 1.1 ポイント悪化し、91.2%となりました。経常経費充当一般財源（歳出）は、扶助費（17.1%）や物件費（5.9%）の増などにより、全体として 5 億 9,900 万 1 千円（4.4%）の増となりました。経常一般財源（歳入）は、市税収入の減があるものの、税連動交付金等の増により、全体として 4 億 7,257 万 2 千円（3.1%）の増となりました。

■経常収支比率等の推移

（単位：百万円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常経費充当一般財源	13,377	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450	13,701	13,734	13,622	14,221
経常一般財源総額	13,942	14,032	15,042	14,690	14,311	14,509	15,051	15,458	15,117	15,590
経常収支比率	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%
26市中の順位	14位	18位	10位	15位	16位	14位	8位	10位	6位	12位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

経常収支比率：経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示している。

- ・減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率（臨時財政対策債等を除いた経常収支比率）

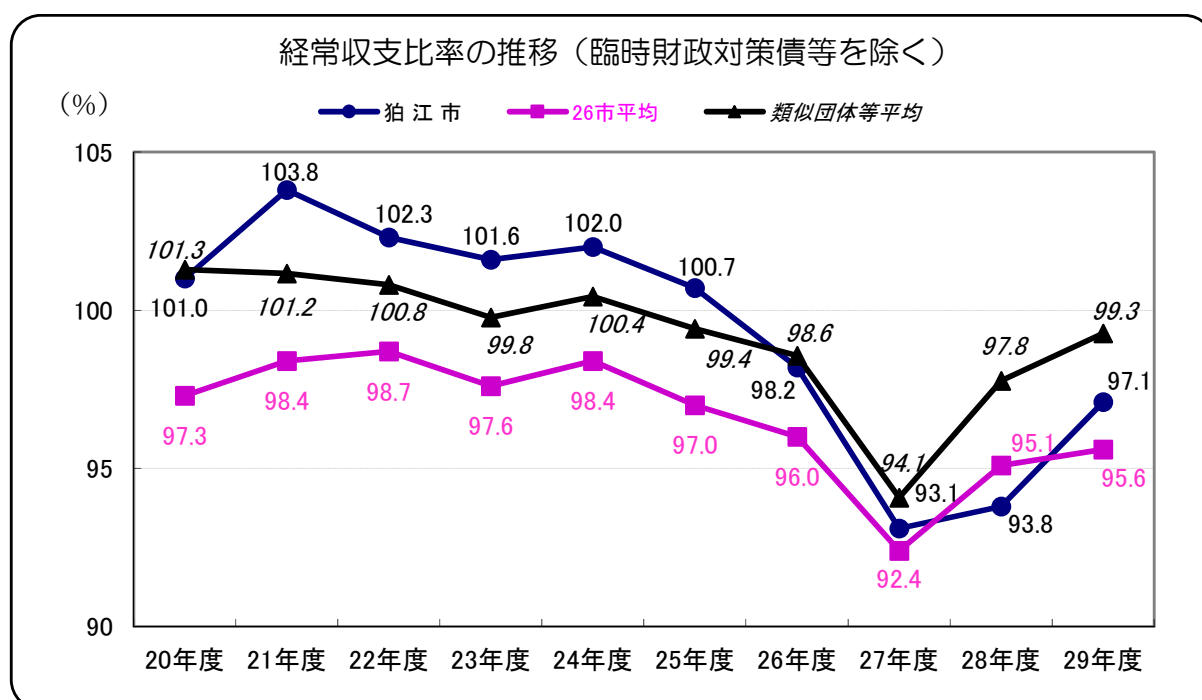
経常収支比率は、通常、分母となる経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含めて算出されます。しかし、臨時財政対策債は発行可能額の満額を必ず発行しなければならない訳ではありません。交付税制度の財源不足対策として一般財源に充てることが認められている市債であるため、財政状況等により各市がそれぞれの判断により発行するかしないか、発行するのであればどれだけ発行するのかを限度額の範囲内で決定しています。

臨時財政対策債は、普通交付税の算定を通じて発行可能額が決まります。制度上、臨時財政対策債の償還額は借入の有無にかかわらず、後年度に普通交付税の基準財政需要額に算入されますが、市債として市が借り入れて償還していく借金であることに変わりはありません。

■臨時財政対策債等を除いた経常収支比率等の推移

（単位：百万円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常経費充当一般財源	13,377	13,447	13,699	13,586	13,421	13,450	13,701	13,734	13,622	14,221
経常一般財源総額	13,245	12,952	13,392	13,366	13,161	13,359	13,951	14,758	14,517	14,640
経常収支比率	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%
26市中の順位	18位	22位	20位	21位	19位	19位	18位	15位	12位	17位



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

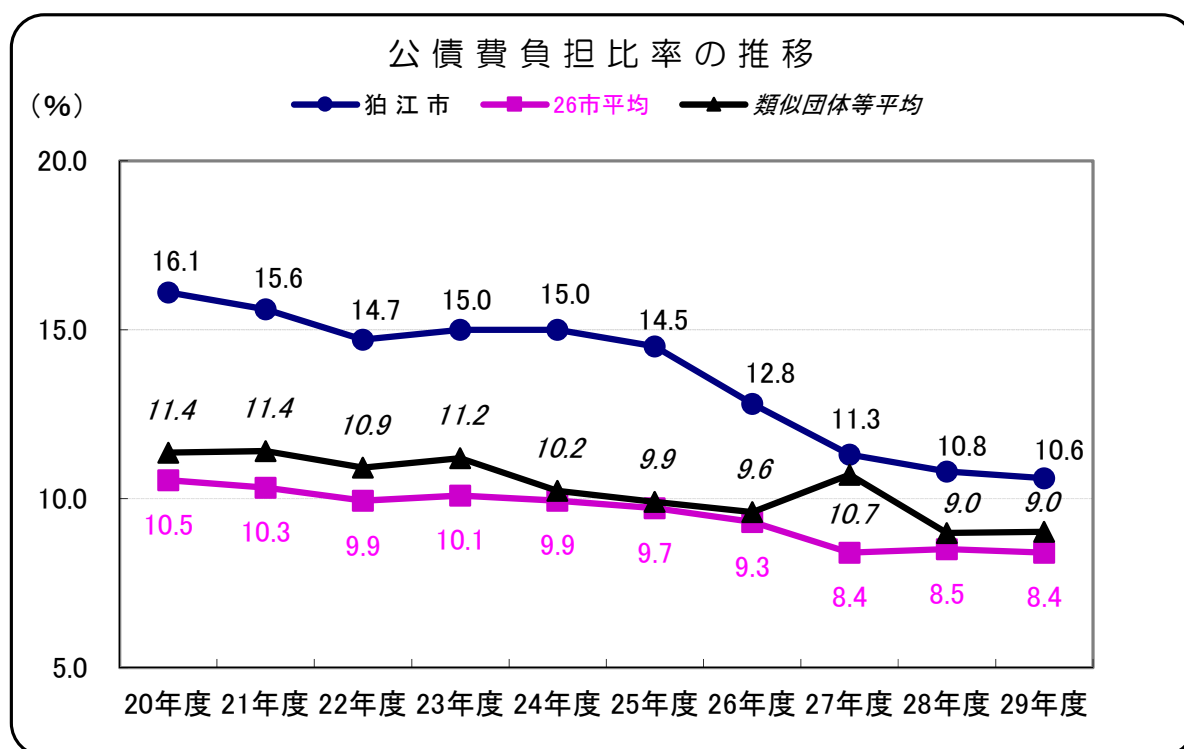
③ 公債費負担比率

平成 29 年度は前年度より 0.2 ポイント改善し、10.6%でした。一般的には 15%が警戒ラインとされており、改善傾向にありますが 26 市の中でも高い比率であり、市の財政を硬直化させている大きな要因にもなっています。

■公債費負担比率の推移

(単位：%)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
公債費負担比率	16.1	15.6	14.7	15.0	15.0	14.5	12.8	11.3	10.8	10.6
26市中の順位	26位	26位	26位	26位	26位	25位	24位	23位	23位	23位



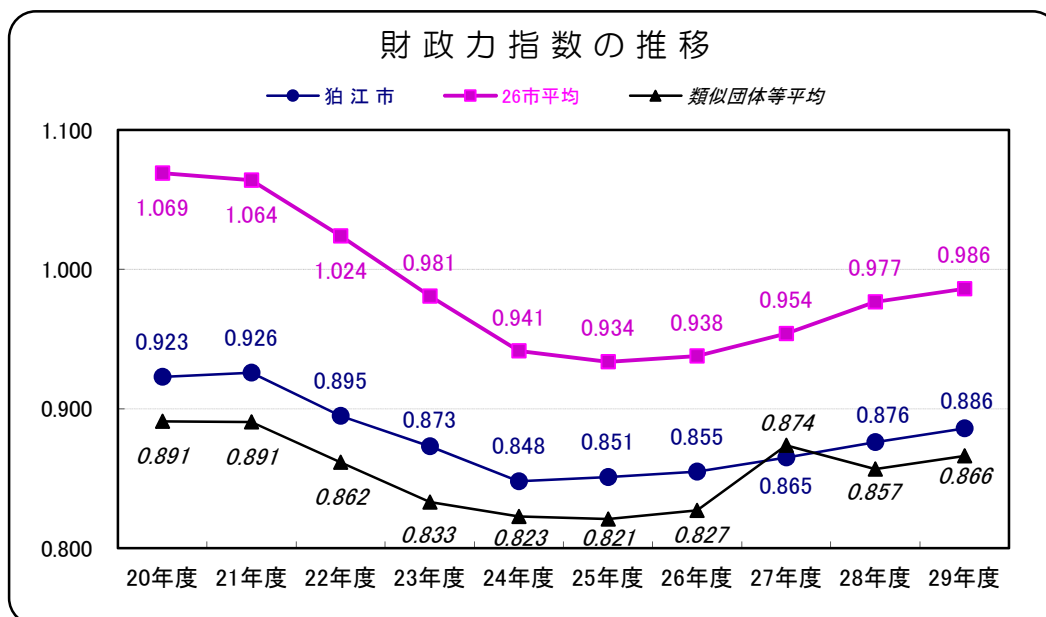
※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

【用語解説】

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率。地方債はある程度活用する必要があるものの、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのかが問題となり、これを計数的に数値化したもの。一般には、15%が警戒ライン、20%で危険ラインとされている。

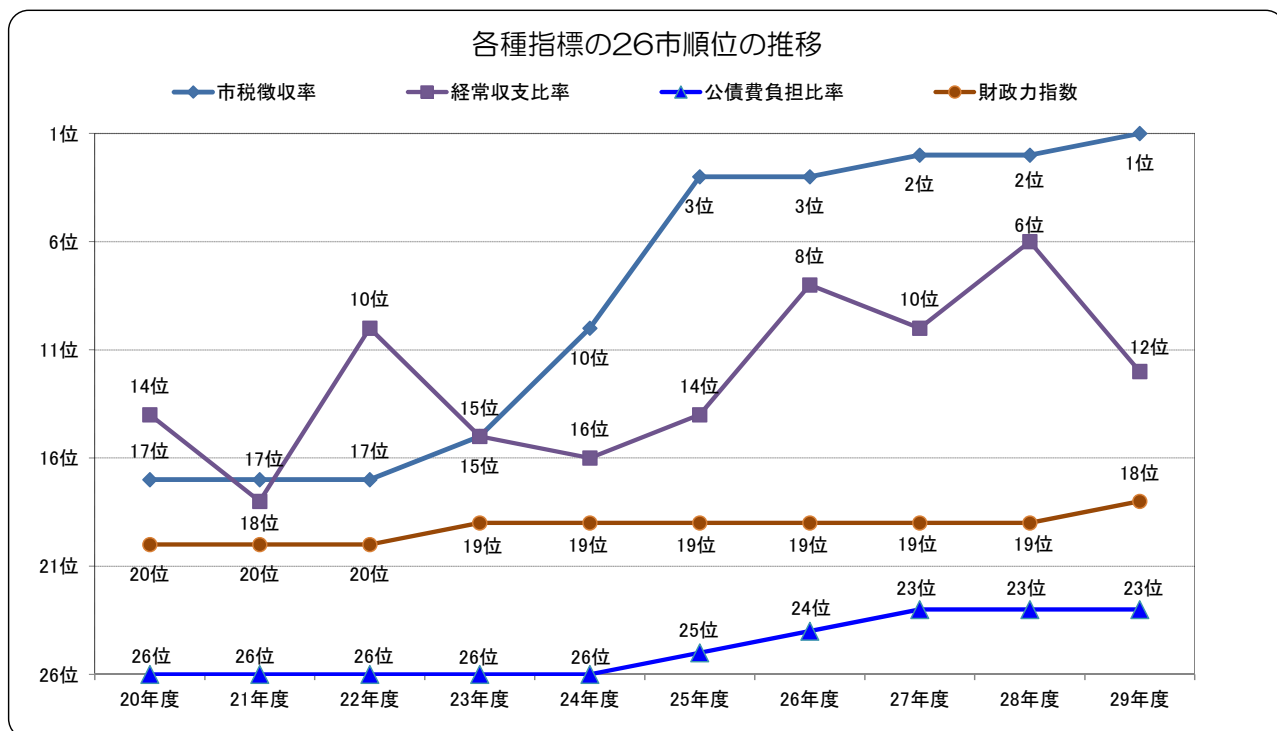
④ 財政力指数

平成29年度の財政力指数は、3か年平均が0.886、単年度では0.888となりました。



※類似団体等の平均は、狛江市を含めた数値

⑤ 各種指標の26市順位



【用語解説】

財政力指数：自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表している。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされる。

⑥ 基金残高と市債残高（市民１人あたり 26 市比較）

平成 29 年度の基金残高と市債残高をその市の人口で割った市民 1 人あたりの額を 26 市で比較してみると、狛江市の市民 1 人あたりの基金残高は 4 万 8 千円、市債残高は 24 万 1 千円です。

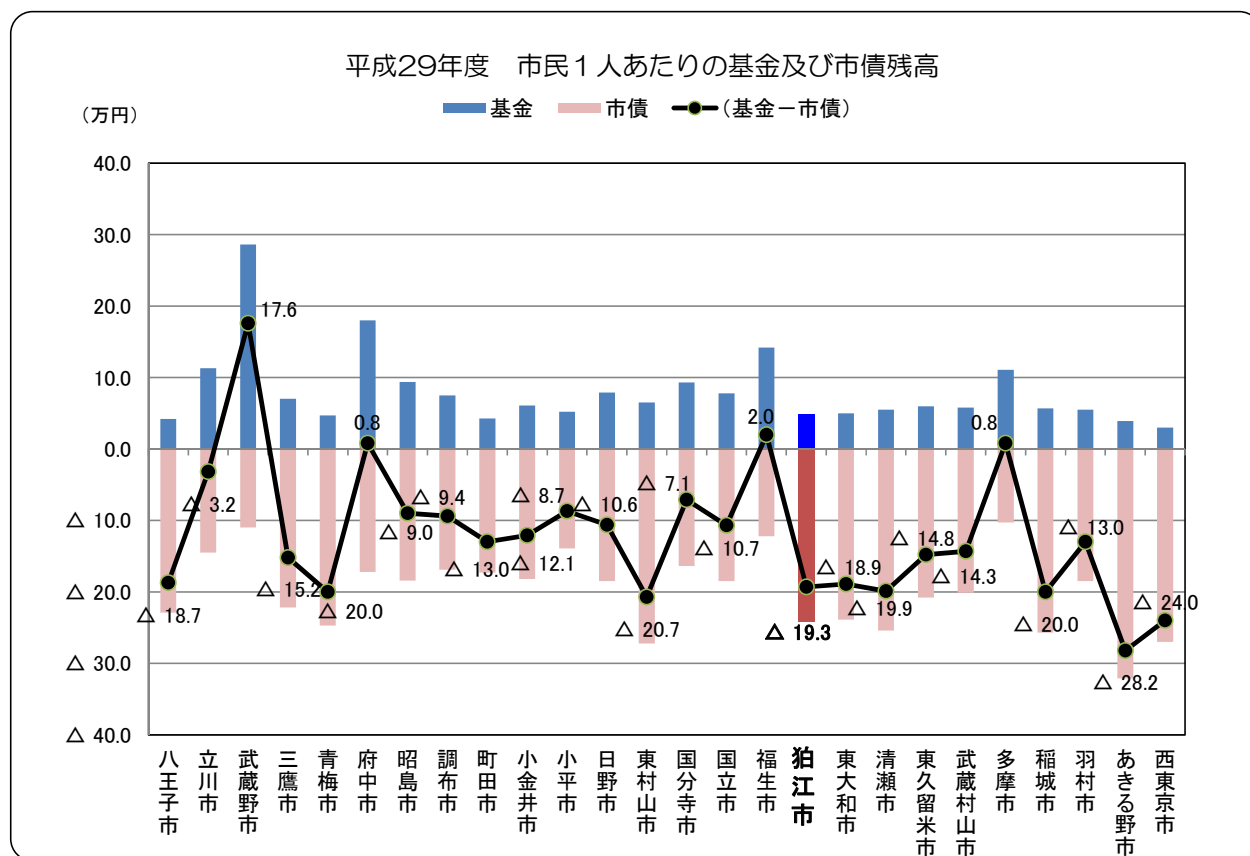
基金から市債を差し引いた額で見ると、武蔵野市、府中市、福生市及び多摩市以外は全て基金よりも市債が上回っているため、差引額はマイナスとなっています。狛江市は、他市に比べ基金残高は少なく、市債残高が多いことから、△19 万 3 千円でした。

■平成29年度 市民１人あたりの基金及び市債残高

（単位：万円）

区分	基金	市債	基金－市債
狛 江 市	4.8	△ 24.1	△ 19.3
26 市 平 均	8.0	△ 19.9	△ 11.9
類似団体等平均	6.5	△ 22.3	△ 15.8

※市債残高は、△（マイナス）で表記

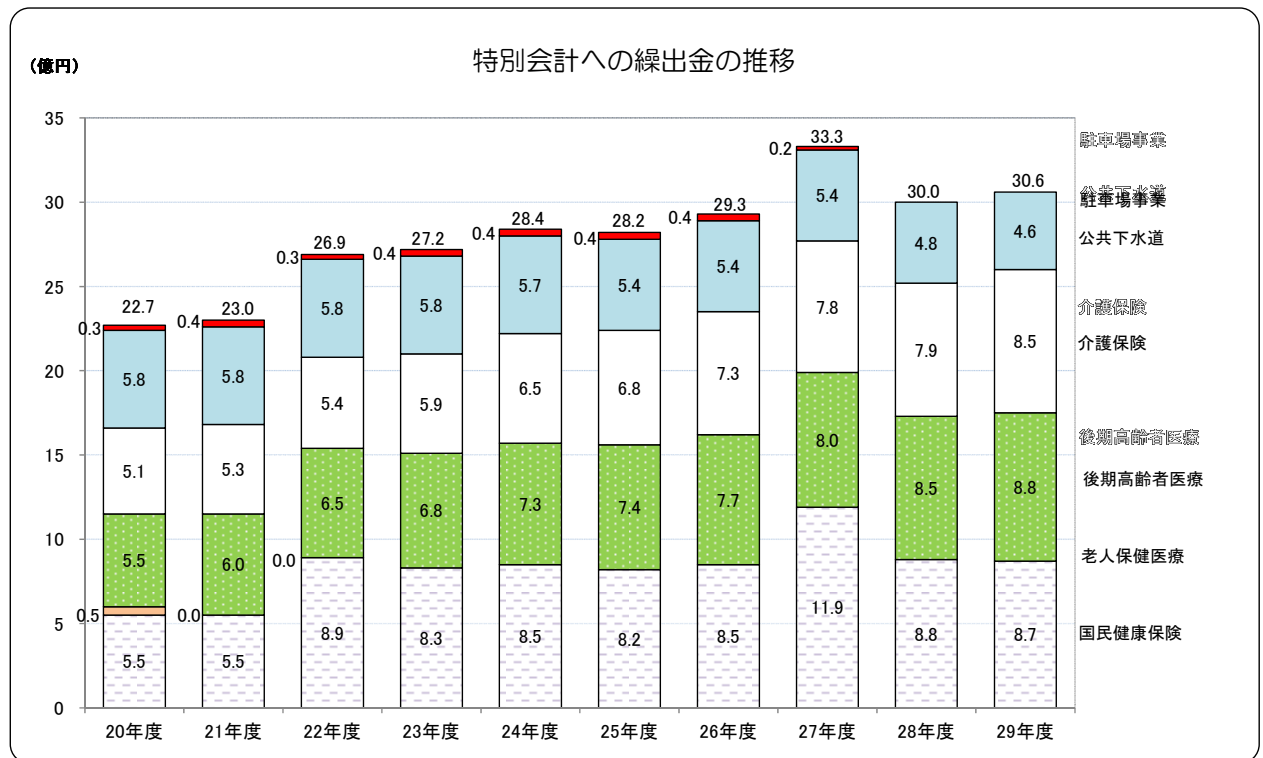


9 特別会計

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令などで一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と国民健康保険税の収入などだけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。平成 29 年度では、5 億 8,263 万 5 千円の赤字分を繰出しており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。

また、駐車場事業特別会計は、平成 28 年度決算から黒字となり、一般会計からの貸付金は支出していません。



※一般会計での繰出金であり、普通会計の性質別歳出（P15）の繰出金とは異なる。

※駐車場事業特別会計へは貸付金として支出している（平成 27 年度まで）。

※老人保健医療特別会計は、平成 22 年度で廃止

① 国民健康保険特別会計

病気やケガなどで医療機関等にかかるときには、保険証が必要です。サラリーマンの方は社会保険、公務員は共済組合保険、その他にも保険の種類はありますが、74歳までの自営業の方などは市の国民健康保険に加入しています。

この国民健康保険特別会計は、加入者の納める国民健康保険税を収入源に運営しています。その他、国や都からの支出金や共同事業交付金などが歳入になります。

病院への支払いのうち、皆さんが支払う金額は全体の1～3割で、残りの7～9割は、その方が加入している保険から病院に支払われます。このうち、国民健康保険に加入している方の分が、この会計から支払われています。その他、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金や介護納付金の支払いなどがあります。

■平成29年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

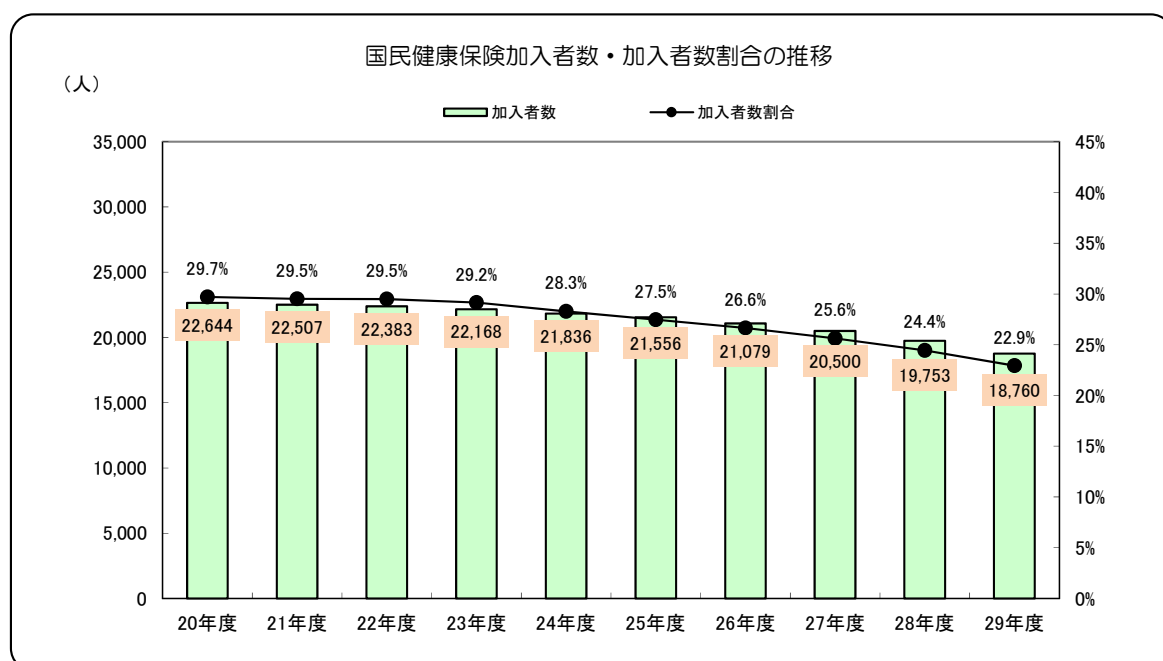
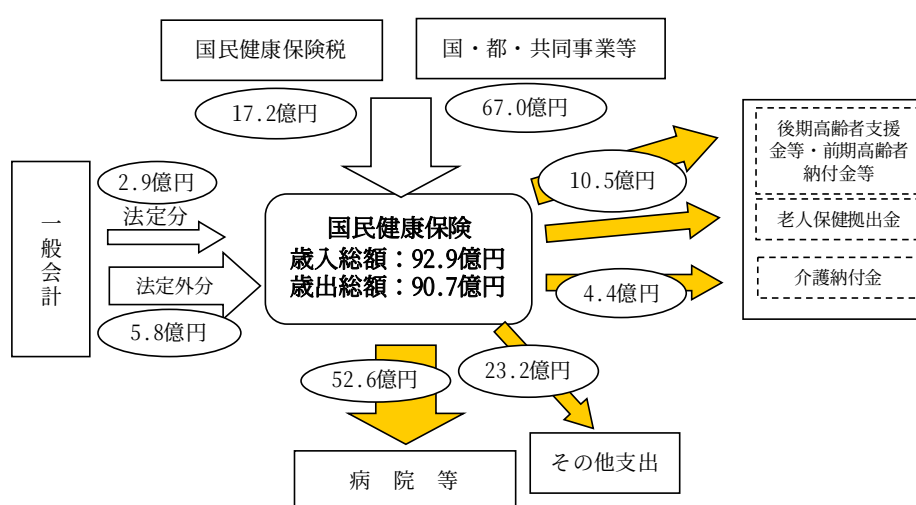
区 分	費 目	平成29年度		平成28年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	国民健康保険税	1,722,045	18.5	1,824,293	19.7	△102,248	△5.6
	国庫支出金	1,813,926	19.5	1,659,228	17.9	154,698	9.3
	療養給付費等交付金	48,137	0.5	109,790	1.2	△61,653	△56.2
	前期高齢者交付金	1,908,676	20.5	1,857,030	20.0	51,646	2.8
	都支出金	711,231	7.7	702,278	7.6	8,953	1.3
	共同事業交付金	2,144,110	23.1	2,148,650	23.2	△4,540	△0.2
	財産収入	0	-	0	-	-	0.0
	繰入金	871,934	9.4	876,281	9.5	△4,347	△0.5
	繰越金	34,224	0.4	42,182	0.5	△7,958	△18.9
	諸収入	34,712	0.4	40,263	0.4	△5,551	△13.8
	合 計	9,288,995	100.0	9,259,995	100.0	29,000	0.3
歳 出	総務費	62,924	0.7	34,622	0.4	28,302	81.7
	保険給付費	5,258,314	58.0	5,371,114	58.2	△112,800	△2.1
	後期高齢者支援金等	1,050,612	11.6	1,072,783	11.6	△22,171	△2.1
	前期高齢者納付金等	3,836	0.0	780	0.0	3,056	391.8
	老人保健拠出金	20	0.0	32	0.0	△12	△37.5
	介護納付金	438,438	4.8	442,943	4.8	△4,505	△1.0
	共同事業拠出金	2,089,165	23.0	2,138,924	23.2	△49,759	△2.3
	保健事業費	108,940	1.2	109,106	1.2	△166	△0.2
	基金積立金	17,567	0.2	1	0.0	17,566	1,756,600.0
	諸支出金	41,427	0.5	55,466	0.6	△14,039	△25.3
	前年度繰上充用金	0	-	0	-	-	0.0
	合 計	9,071,243	100.0	9,225,771	100.0	△154,528	△1.7
歳 入 歳 出 差 引		217,752		34,224		183,528	

■国保税徴収率の推移

(単位：％)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
現年課税分	88.4	87.9	88.6	90.5	92.3	94.9	96.7	97.7	98.1	97.9
滞納繰越分	17.0	18.1	18.5	21.7	24.6	30.5	29.2	33.7	33.1	38.5
合計	66.9	66.9	66.8	70.3	73.9	79.6	83.7	87.4	90.9	93.4
26市中順位	23位	21位	19位	16位	14位	5位	5位	5位	2位	2位

国保税の徴収率は、現年課税分は 0.2 ポイント減の 97.9%、滞納繰越分については 5.4 ポイント増の 38.5% となり、合計では 2.5 ポイント増の 93.4% となりました。



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末（26年度から1月1日）の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

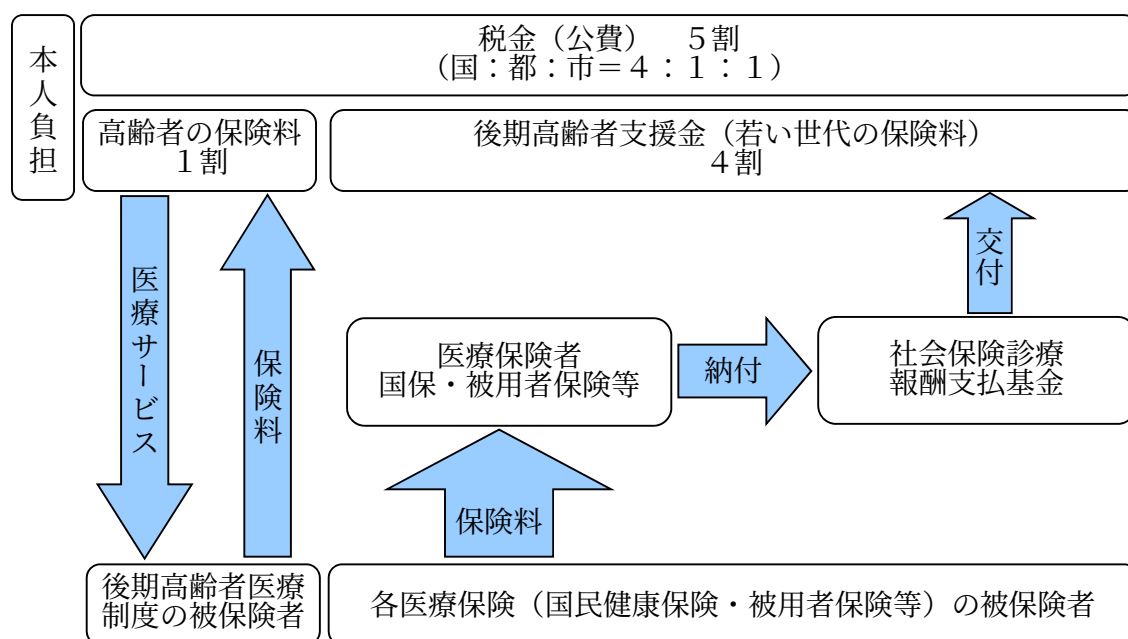
※加入者数割合は、平成24年7月の住民基本台帳法一部改正により、平成24年度より外国人住民を含む。

② 後期高齢者医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、75 歳以上の方（65 歳以上で一定の障がい有する方を含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成 20 年 4 月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担 5 割、若年世代の負担 4 割、高齢者の負担 1 割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

■後期高齢者医療の財政制度

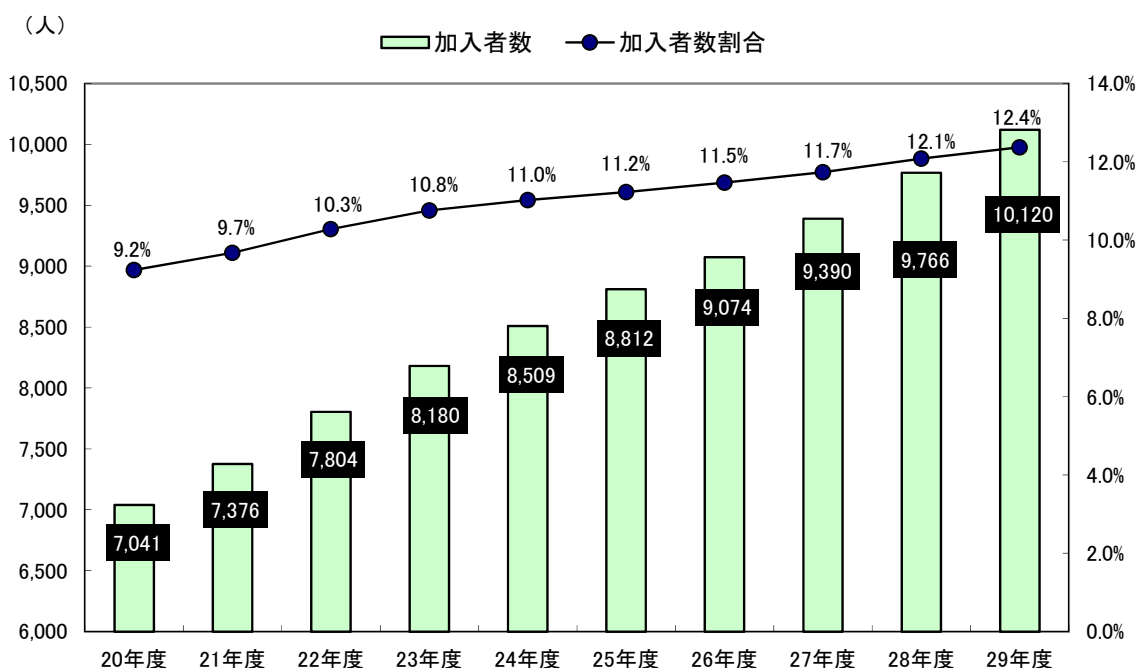


■平成29年度後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分	費 目	平成29年度		平成28年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	後期高齢者医療保険料	971,574	50.6	947,536	50.7	24,038	2.5
	使用料及び手数料	0	-	0	-	-	0.0
	繰入金	875,717	45.6	853,572	45.6	22,145	2.6
	繰越金	12,869	0.7	11,035	0.6	1,834	16.6
	諸収入	58,465	3.1	58,802	3.1	△337	△0.6
	国庫支出金	0	-	0	-	-	0.0
	合 計	1,918,625	100.0	1,870,945	100.0	47,680	2.5
歳 出	総務費	40,960	2.1	42,878	2.3	△1,918	△4.5
	広域連合納付金	1,808,441	94.4	1,749,952	94.2	58,489	3.3
	保健事業費	56,673	3.0	54,953	3.0	1,720	3.1
	諸支出金	10,436	0.5	10,293	0.5	143	1.4
	合 計	1,916,510	100.0	1,858,076	100.0	58,434	3.1
歳 入 歳 出 差 引		2,115		12,869		△10,754	

後期高齢者医療制度の加入者数及び加入者割合の推移

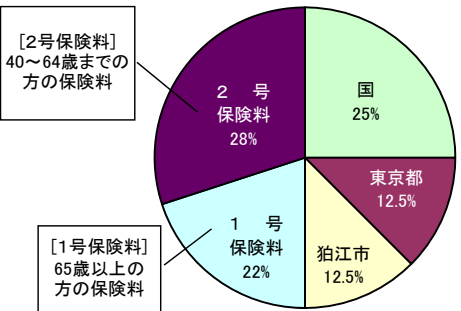


※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末（26年度から1月1日）の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合

※加入者数割合は、平成24年7月の住民基本台帳法一部改正により、平成24年度より外国人住民を含む。

③ 介護保険特別会計

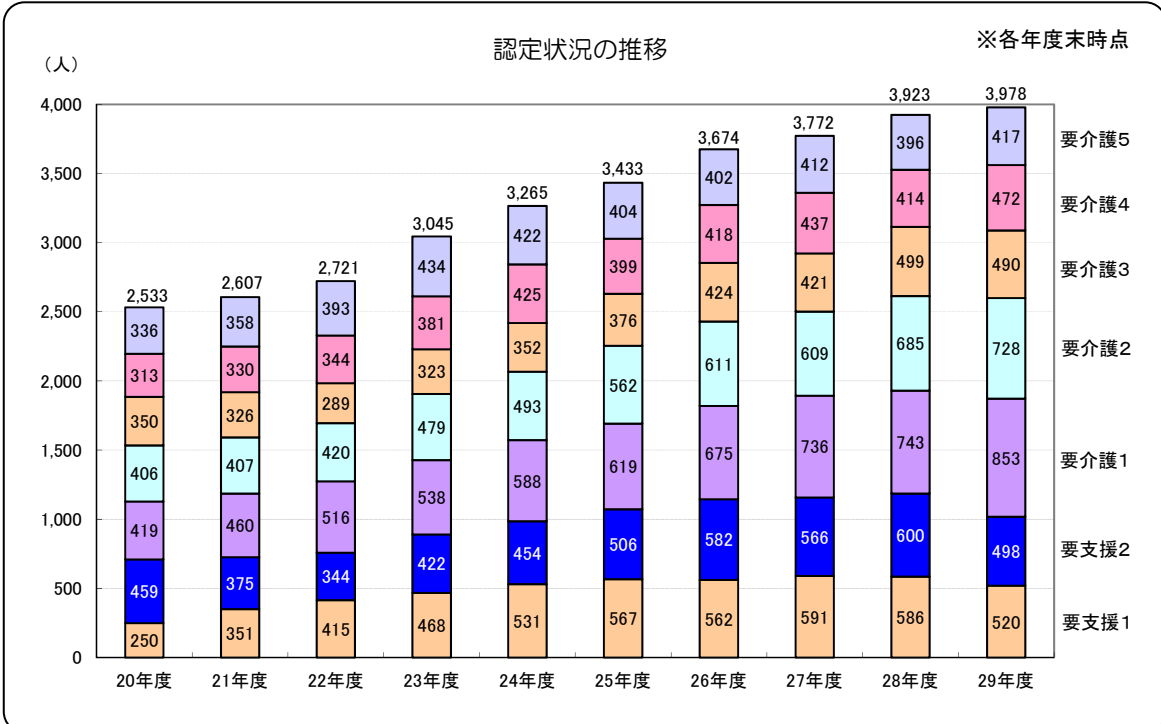
介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために開始された制度です。介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割又は2割で、残りの9割又は8割が介護給付費から支払われます。財源の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



■平成29年度介護保険特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分	費 目	平成29年度		平成28年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	保険料	1,252,207	19.7	1,237,299	21.2	14,908	1.2
	使用料及び手数料	0	-	0	-	-	0.0
	国庫支出金	1,425,521	22.5	1,373,033	23.5	52,488	3.8
	支払基金交付金	1,614,545	25.5	1,529,942	26.2	84,603	5.5
	都支出金	864,676	13.6	825,374	14.1	39,302	4.8
	財産収入	3	0.0	3	0.0	-	0.0
	寄附金	0	-	0	-	-	0.0
	繰入金	959,626	15.1	843,803	14.5	115,823	13.7
	繰越金	222,800	3.5	20,527	0.4	202,273	985.4
	諸収入	4,119	0.1	4,500	0.1	△381	△8.5
	合 計	6,343,497	100.0	5,834,481	100.0	509,016	8.7
歳 出	総務費	104,733	1.7	90,868	1.6	13,865	15.3
	保険給付費	5,617,509	91.1	5,381,801	95.9	235,708	4.4
	地域支援事業費	221,901	3.6	104,441	1.9	117,460	112.5
	財政安定化基金拠出金	0	-	0	-	-	0.0
	基金積立金	79,060	1.3	10,145	0.2	68,915	679.3
	繰出金	550	0.0	8,226	0.1	△7,676	△93.3
	諸支出金	144,526	2.3	16,200	0.3	128,326	792.1
	合 計	6,168,279	100.0	5,611,681	100.0	556,598	9.9
歳入歳出差引		175,218		222,800		△47,582	



④ 公共下水道特別会計

公共下水道は、汚水については昭和 54 年に市内全域の整備がほぼ完了し、現在は雨水の整備を進めているところです。この公共下水道特別会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道使用料などで賄われています。

■平成29年度公共下水道特別会計決算状況

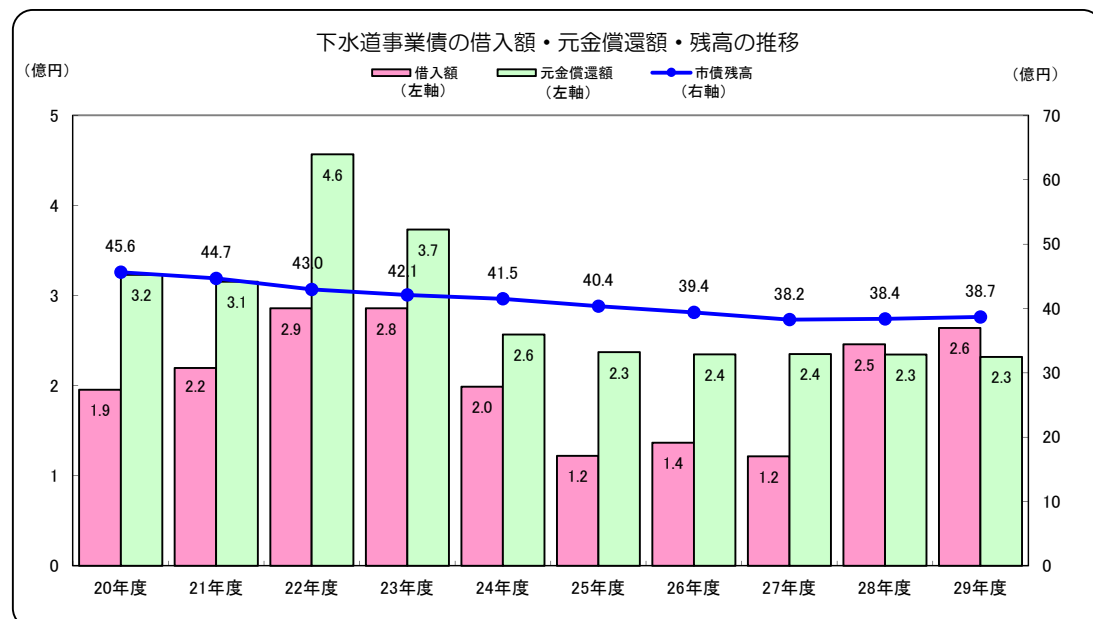
(単位:千円、%)

区 分	費 目	平成29年度		平成28年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	分担金及び負担金	15,446	0.7	5,058	0.2	10,388	205.4
	使用料及び手数料	807,171	39.4	818,472	38.4	△11,301	△1.4
	国庫支出金	203,068	9.9	254,984	12.0	△51,916	△20.4
	都支出金	10,372	0.5	13,007	0.6	△2,635	△20.3
	財産収入	0	-	0	-	-	0.0
	寄附金	0	-	0	-	-	0.0
	繰入金	463,000	22.6	480,000	22.6	△17,000	△3.5
	繰越金	284,585	13.9	307,124	14.4	△22,539	△7.3
	諸収入	2,434	0.1	4,888	0.2	△2,454	△50.2
	市債	264,100	12.9	245,800	11.6	18,300	7.4
	合 計	2,050,176	100.0	2,129,333	100.0	△79,157	△3.7
歳 出	総務費	188,521	10.1	187,986	10.2	535	0.3
	事業費	1,372,000	73.7	1,347,022	73.0	24,978	1.9
	公債費	300,646	16.2	309,740	16.8	△9,094	△2.9
	合 計	1,861,167	100.0	1,844,748	100.0	16,419	0.9
歳入歳出差引		189,009		284,585		△95,576	

■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
借 入 額	195,300	219,500	285,900	285,900	199,000	122,000	136,700	121,400	245,800	264,100
元金償還額	323,053	315,378	456,605	373,240	256,954	237,027	234,637	234,955	234,445	231,877
市 債 残 高	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106



※ 平成 22・23 年度は過去に借り入れた高利率の市債を低利率のものに借り換えを行った。

⑤ 駐車場事業特別会計

狛江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。車191台分のスペースがあり、このうち103台分の運営をこの駐車場事業特別会計で行い、残りを一般会計で行っています。

駐車料金（使用料）が主な収入源で、駐車場業務委託などが主な事業費です。

平成28年度で市債の償還が完了し、黒字の決算となりました。

■平成29年度駐車場事業特別会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分	費 目	平成29年度		平成28年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	額	率
歳 入	使用料	24,086	99.2	28,313	100.0	△4,227	△14.9
	諸収入	0	-	0	-	-	0.0
	繰越金	187	0.8	0	-	187	皆増
	合 計	24,273	100.0	28,313	100.0	△4,040	△14.3
歳 出	事業費	18,689	77.5	20,635	73.4	△1,946	△9.4
	公債費	5,441	22.5	7,491	26.6	△2,050	△27.4
	合 計	24,130	100.0	28,126	100.0	△3,996	△14.2
歳入歳出差引		143		187		△44	

■市債元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
元金償還額	33,494	34,842	36,247	37,709	39,230	40,815	42,465	30,623	7,326	0
市 債 残 高	269,257	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414	37,949	7,326	0	0

◆ 参 考 資 料 ◆

団体コード	132195	市町村類型	Ⅱ-1
団体名	狛江市	29年度交付税配分地区種別	Ⅱ-9

团体名称 泊江市 29年度交付税分 Ⅱ - 9

指定団体等の状況	事務の共同 処理の状況	指数	指数	等
通商 山形	＜こみ・し房処理＞ ・東京たま広域	基準財政需要額	11,549,890千円	
難島	資源循環組合	基準財政収入額	10,261,326千円	
不交付「近郊整備 政成市街地」	・多摩川衛生組合	標準財政規模	15,525,298千円	
広域行政圏		うち臨時財政対策債 発行可能額	1,042,693千円	
面積	＜その他＞	財政力指数	0.886 単年度(0.888)	
平成29年度千円	東京市町村総合事務組合	実質収支比率	6.7%	
平成28年度千円	東京都市町村職員退職手当組合	公債費負担比率	10.6%	
28,582,754	東京都市町村議会議員会務災害補償等組合	経常収支比率	91.2%	
27,506,704	東京都後期高齢者医療広域連合	地方債現在高A	19,679,600千円	
1,076,050		債務負担行為翌年度以降支出予定額B	1,460,982千円	
1,251,231		積立金現在高C	3,956,136千円 (1,783,835)	
28,397		（うち財政調整基金） 将来にわたる財政負担C A + B - C	17,184,446千円	
1,047,653		積立基金取崩額	388,000千円	
△158,443		収益事業収入	0千円	
470,843		健全化判断基準 ※（ ）書きは早期健全化基準	- (12.74) %	
0		実質赤字比率	- (17.74) %	
0		連結実質赤字比率	2.5 (25.0) %	
188,000		実質公債費比率	17.9(350.0) %	
375,000		将来負担比率		
124,400				

(30.4.1 現在)		特 別 職 等 (30.4.1現在)	
4月分給料 支給総額B 千円	1人当り支給月額 B/A	区 分	改定実施 年月日
		市 長	H27.4.1
126,704	314,402	副 市 長	H27.4.1
8,900	317,857	教 育 長	H27.4.1
939	469,500	議 議 長	H22.4.1
		議 議 員	H22.4.1
		会 議 員定数 (22人)	
127,643	315,168	加 入 世 帯 数	
実質収支額 千円	普通会計が らの繰入額 千円	被 保 険 者 数	12,528 世帯
		一世帯当り保険税調定額	18,172 円
217,752	956,679	被保険者一人当り保険税調定額	136,131 円
		被保険者一人当り費用	93,850 円
175,218	931,488	保 険 税 (料)	503,851 円
2,115	204,507	保 険 給 付 費	1,722,045 円
189,009	463,364	後期高齢者支援金等	5,258,314 円
143	0	前期高齢者納付金等	1,050,612 円
		介護給付費納付金	3,836 千円
		計	438,438 千円
		の 状 況	
		()	

歳		入			性		質		別		歳		出		
区	分	決	算	額	構成比	区	分	決	算	額	構成比	充	当	経常収支	
		千円	千円	%	%			千円	千円	%	%	源	一	比	
			経常	一般								費	費		
			%	財源								当	当		
												一	一		
												財	財		
												源	源		
												比	比		
												%	%		
地	方	税	12,076,777	42.3	11,219,287	76.6	人	費	4,389,362	16.0	3,911,178	3,858,480	24.8	24.8	
地	方	譲	110,387	0.4	110,387	0.8		給	2,616,177	9.5	2,227,543	2,227,535	14.3	14.3	
利	子	割	27,019	0.1	27,019	0.2	扶	費	7,763,212	28.2	2,282,438	2,282,090	14.6	14.6	
配	当	割	111,386	0.4	111,386	0.8	公	賃	1,937,557	7.0	1,937,557	1,937,557	12.4	12.4	
株	式	等	111,835	0.4	111,835	0.8		金	1,937,518	7.0	1,937,518	1,937,518	12.4	12.4	
地	方	消	1,523,561	5.3	1,523,561	10.4	一	利	39	0.0	39	39	0.0	0.0	
工	場	用					時	借	14,090,131	51.2	8,131,173	8,078,127	51.8	51.8	
特	別	交					小	計	3,915,833	14.2	2,686,305	2,307,150	14.8	14.8	
自	動	車	63,079	0.2	63,079	0.4	物	費	62,670	0.2	62,332	62,138	0.4	0.4	
地	方	特	58,083	0.2	58,083	0.4	補	修	3,072,722	11.2	1,916,164	1,534,103	9.8	9.8	
地	方	交	1,545,618	5.4	1,287,973	8.8	積	立	1,035,528	3.8	945,343				
普	通	通	1,287,973	4.5	1,287,973	8.8	投	資	3,250,658	11.8	2,939,361	2,239,749	14.4	14.4	
特	別	出	257,645	0.9			繰	上	0	0.0	0	0	0.0	0.0	
交	通	安	6,808	0.0	6,808	0.0	前	年	0	0.0	0				
国	有	提					投	資	2,079,162	7.6	580,316	18,337,044	100.0	100.0	
小	計	計	15,634,553	54.7	14,519,418	99.2	う	ち	人	88,475	0.3	88,475			
分	担	金	295,535	1.0			普	通	2,079,162	7.6	580,316				
使	用	料	260,212	0.9	120,311	0.8	内	補	助	382,085	1.4	381,491			
手	数	料	331,178	1.2			誤	害	復	1,697,077	6.2	548,825			
国	庫	支	4,234,206	14.8				そ	の						
都	道	支	4,282,013	15.0				災	害						
財	産	収	32,473	0.1				失	業						
寄	附	金	91,416	0.3			合	計	27,506,704	100.0	17,260,994				
繰	入	金	395,387	1.4											
繰	越	金	1,251,231	4.4											
諸	収	入	243,150	0.8	19	0.0									
地	方	債	1,531,400	5.4											
(うち減収補填特別例)															
(うち臨時財政対策債)															
合	計		28,582,754	100.0	14,639,748	100.0									

市		町		村		税		目		別		歳		出													
区	分	決	算	額	千	円	構	成	比	%	増	減	率	%	基	準	×	100	税	額	千	円	超	過	課	税	分
市	町村民税	個人分	6,397,329	53.0	△0.9	6,497,281	313,855	12,149	議	会	費	312,095	1.1	312,006	千	円	充	当	一	般	財	源	等	千	円		
	法人分	292,324	2.4	△0.7	313,855	4,083,693	43,333	361,115	総	務	費	3,111,101	11.3	2,710,332	千	円											
区	固定資産税	4,146,762	34.3	0.9	4,083,693	43,333	361,115	民	生	費	14,286,199	51.9	6,934,355	千	円												
町	軽自動車税	43,439	0.4	3.2	43,333	361,115	衛	生	費	2,177,435	7.7	1,203,328	千	円													
市	たばこ税	339,433	2.8	△4.4	361,115	衛	生	費	80,333	0.3	52,646	千	円														
鎮	産 税					農	林	水	産	業	費	44,208	0.2	41,082	千	円											
特別土地保有税						商	工	費	105,510	0.4	92,488	千	円														
法定外普通税						土	木	費	1,931,757	7.0	1,288,697	千	円														
目的	的 税	857,490	7.1	0.9	857,490	消	防	費	1,091,771	4.0	810,427	千	円														
入	場 税					教	育	費	2,488,738	9.1	1,878,076	千	円														
事業所	税					災	害	復	旧	費	0	0.0	0	千	円												
都市計	画税	857,490	7.1	0.9	857,490	公	債	費	1,937,557	7.0	1,937,557	千	円														
法定外	的 税					諸	支	出	金	0	0.0	0	千	円													
旧法による	税					前	年	度	繰	上	充	用	金	0	0	0	千	円									
合 計		12,076,777	100.0	△0.3	11,299,277	12,149	合 計		27,506,704	100.0	17,260,994	千	円														
納 税 義 務 者 数		平成 2 9 年 度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)																									
個 均 等 割	人	43,145	あ い と あ お セ ン タ ー 改 修 事 業 527 都 市 計 画 公 民 館 改 修 事 業 71																								
			調 布 市 計 画 道 路 3 ・ 4 ・ 16 号 西 河 原 公 民 館 改 修 事 業 67																								
			整 備 事 業 (電 中 研 前) 205 福 祉 作 業 所 整 備 事 業 54																								
法人税割	1,840	新 設 保 衛 団 整 備 費 補 助 事 業 147 江 崎 前 三 角 地 整 備 事 業 51																									
		ヒ ン と リ サ イ ク ル セ ン タ ー 改 修 事 業 84 子 育 て ・ 教 育 支 援 複 合 施 設 整 備 事 業 40																									
		第 六 小 ・ 和 泉 小 ・ 第 一 中 学 校 管 理 諸 費 及 び 市 道 3 2 号 路 (八 幡 通) 整 備 事 業 38																									
		特 別 教 室 空 間 整 備 整 備 事 業 79 小 中 学 校 プ ー ル 改 修 事 業 37																									

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
一般会計		歳入総額	23,049,545	24,085,929	25,258,745	26,005,181	25,594,066	25,696,549	27,025,156	29,302,483	28,044,199	28,582,754
		歳出総額	21,365,261	23,405,863	24,262,201	25,173,511	24,773,142	24,664,945	26,048,408	28,276,528	26,792,968	27,506,704
		差引額	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050
特別会計	国民健康保険	歳入総額	7,770,787	7,136,848	7,131,770	7,527,118	7,729,460	8,013,608	8,106,394	9,724,681	9,259,995	9,288,995
		歳出総額	7,725,573	7,224,207	7,268,785	7,650,571	7,962,015	8,166,284	8,347,119	9,682,499	9,225,771	9,071,243
		差引額	45,214	△ 87,359	△ 137,015	△ 123,453	△ 232,555	△ 152,676	△ 240,725	42,182	34,224	217,752
	老人保健医療	歳入総額	833,607	258,970	3,533							
		歳出総額	577,038	258,819	3,533							
		差引額	256,569	151	0							
	後期高齢者医療	歳入総額	1,214,419	1,322,301	1,404,240	1,449,670	1,587,466	1,626,944	1,717,903	1,776,973	1,870,945	1,918,625
		歳出総額	1,191,930	1,316,699	1,394,328	1,444,091	1,576,619	1,622,207	1,713,846	1,765,938	1,858,076	1,916,510
		差引額	22,489	5,602	9,912	5,579	10,847	4,737	4,057	11,035	12,869	2,115
	介護保険	歳入総額	3,792,555	3,929,266	3,962,311	4,177,593	4,785,107	4,980,065	5,310,968	5,480,838	5,834,481	6,343,497
		歳出総額	3,648,509	3,776,612	3,952,588	4,194,848	4,656,986	4,871,246	5,245,229	5,460,311	5,611,681	6,168,279
		差引額	144,046	152,654	9,723	△ 17,255	128,121	108,819	65,739	20,527	222,800	175,218
	下水道公営	歳入総額	1,728,412	1,781,611	1,883,819	1,822,156	1,837,354	1,752,118	1,636,923	1,845,982	2,129,333	2,050,176
		歳出総額	1,619,576	1,676,541	1,787,383	1,661,886	1,709,794	1,645,415	1,410,544	1,538,858	1,844,748	1,861,167
		差引額	108,836	105,070	96,436	160,270	127,560	106,703	226,379	307,124	284,585	189,009
	駐車場事業	歳入総額	65,507	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506	62,102	49,391	28,313	24,273
		歳出総額	65,507	63,514	63,090	63,824	62,562	62,506	62,102	49,391	28,126	24,130
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	187	143
	水道事業受託	歳入総額	100,214	91,954								
		歳出総額	100,214	91,954								
		差引額	0	0								
合 計		歳入総額	38,555,046	38,670,393	39,707,508	41,045,542	41,596,015	42,131,790	43,859,446	48,180,348	47,167,266	48,208,320
		歳出総額	36,293,608	37,814,209	38,731,908	40,188,731	40,741,118	41,032,603	42,827,248	46,773,525	45,361,370	46,548,033
		差引額	2,261,438	856,184	975,600	856,811	854,897	1,099,187	1,032,198	1,406,823	1,805,896	1,660,287

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
歳入総額	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754
歳出総額	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704
歳入歳出差引額	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231	1,076,050
繰越財源	1,092,670	92,790	22,850	21,572	1,365	6,103	0	27,607	45,135	28,397
実質収支	591,614	587,276	973,694	810,098	819,559	1,025,501	976,748	998,348	1,206,096	1,047,653
単年度収支	8,921	△ 4,338	386,418	△ 163,596	9,461	205,942	△ 48,753	21,600	207,748	△ 158,443
積立金	137,489	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868	866,306	1,010,762	182,050	470,843
繰上償還額	4,216	0	0	25,962	46,392	0	56,127	0	0	0
積立金取崩額	0	63,239	357,532	0	0	171,213	842,647	450,727	375,000	188,000
実質単年度収支	150,626	143,526	284,249	189,747	527,630	200,597	31,033	581,635	14,798	124,400

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
市 税	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777
地 方 譲 与 税	140,183	131,224	127,497	124,347	116,808	111,370	106,488	111,805	110,851	110,387
利子割交付金	124,258	96,099	95,424	88,647	84,629	106,990	106,943	91,573	25,255	27,019
配当割交付金	36,213	29,093	35,981	39,460	42,731	72,562	134,636	109,938	82,469	111,386
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	12,601	12,328	11,066	8,754	10,954	94,331	113,058	108,182	48,008	111,835
地 方 消 費 税 交 付 金	685,969	730,533	729,278	716,638	706,437	700,416	918,130	1,683,378	1,494,751	1,523,561
自動車取得税 交 付 金	139,395	67,181	75,510	62,016	70,402	68,656	35,393	50,095	50,276	63,079
地 方 特 例 交 付 金	134,783	122,075	113,264	120,061	47,210	45,845	42,239	46,807	53,031	58,083
地方交付税	1,145,323	1,005,065	1,834,933	1,912,296	1,832,575	1,809,408	1,748,688	1,606,786	1,531,702	1,545,618
普通交付税	895,201	745,728	1,565,633	1,630,802	1,533,176	1,530,868	1,486,502	1,343,684	1,266,303	1,287,973
特別交付税	250,122	259,337	269,300	281,386	299,394	278,533	262,184	263,101	265,399	257,631
震災復興 特別交付税				108	5	7	2	1	0	14
交通安全対策 特 別 交 付 金	11,266	10,319	9,633	9,533	9,212	8,572	7,488	7,901	7,316	6,808
分 担 金 及 び 負 担 金	87,698	84,790	92,117	97,861	91,132	136,340	150,669	172,505	216,839	295,535
使 用 料	288,559	261,126	267,424	281,963	296,401	308,648	316,430	304,304	285,604	260,212
手 数 料	370,595	352,687	351,759	331,759	317,630	327,889	310,946	321,818	323,441	331,178
国 庫 支 出 金	3,126,241	2,605,521	3,243,859	3,308,851	3,018,793	3,141,340	3,351,373	3,986,554	4,399,297	4,234,206
都 支 出 金	2,542,308	2,807,490	2,901,511	3,242,742	3,569,025	3,173,197	3,398,885	4,258,568	4,029,725	4,282,013
財 産 収 入	20,559	148,357	37,670	22,936	27,643	29,516	15,712	948,459	56,989	32,473
寄 附 金	13,920	5,111	11,645	33,110	15,255	9,279	32,087	173,771	147,274	91,416
繰 入 金	196,235	203,518	522,136	310,331	467,066	903,939	1,234,234	462,551	390,265	395,387
繰 越 金	582,693	1,684,284	680,066	996,544	831,670	820,924	1,031,604	976,748	1,025,955	1,251,231
諸 収 入	357,970	337,032	305,687	411,123	666,641	454,999	391,108	366,018	331,123	243,150
地 方 債	961,900	1,533,700	2,336,100	2,479,200	2,030,300	1,947,800	1,756,600	1,587,900	1,326,100	1,531,400
（うち減税補てん債）										
（うち臨時財政対策債）	(697,000)	(1,080,000)	(1,650,000)	(1,324,000)	(1,150,000)	(1,150,000)	(1,100,000)	(700,000)	(600,000)	(950,000)
歳 入 総 額	22,873,569	24,076,579	25,250,206	25,999,247	25,587,590	25,689,703	27,018,152	29,302,483	28,044,199	28,582,754

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
個 人 市 民 税	6,517,249	6,506,812	5,976,822	5,844,966	5,885,387	5,949,676	6,095,075	6,254,658	6,456,952	6,397,329
法 人 市 民 税	389,521	254,915	337,200	276,059	335,393	249,010	336,662	347,366	294,351	292,324
固 定 資 産 税	3,752,238	3,867,456	3,917,189	4,000,403	3,853,992	3,898,574	4,050,070	4,083,849	4,109,055	4,146,762
軽自動車税	29,674	30,305	30,516	30,937	30,314	31,437	31,891	32,874	42,099	43,439
市 た ば こ 税	305,569	279,686	288,203	321,652	329,759	379,388	366,043	363,483	355,223	339,433
都 市 計 画 税	900,649	909,872	917,716	927,058	900,231	909,597	935,700	844,592	850,248	857,490
市 税 歳 入 総 額	11,894,900	11,849,046	11,467,646	11,401,075	11,335,076	11,417,682	11,815,441	11,926,822	12,107,928	12,076,777

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
議 会 費	266,132	265,072	287,589	367,386	340,724	322,544	326,192	333,106	314,666	312,095
総 務 費	2,539,641	3,840,490	3,004,100	2,776,118	2,989,017	3,700,689	3,539,418	3,708,878	2,643,294	3,111,101
民 生 費	8,352,277	8,759,883	10,247,879	10,630,662	11,131,387	11,215,097	12,274,151	13,468,927	13,898,127	14,286,199
衛 生 費	2,032,482	2,102,480	2,326,668	1,979,501	2,022,334	1,952,938	1,854,482	1,890,368	1,791,552	2,117,435
労 働 費	54,159	105,505	95,407	449,369	302,762	96,915	83,990	68,085	72,659	80,333
農 業 費	20,648	23,616	25,770	25,830	36,777	28,228	32,861	30,526	36,047	44,208
商 工 費	82,344	124,306	123,568	96,271	85,577	86,426	89,215	179,540	80,795	105,510
土 木 費	1,752,920	1,661,923	1,628,576	1,753,630	1,435,483	1,438,152	1,534,974	2,106,878	2,047,847	1,931,757
消 防 費	1,104,769	1,149,729	1,137,525	1,146,179	1,105,229	1,123,625	1,164,259	1,136,992	1,292,329	1,091,771
教 育 費	2,389,711	2,788,495	2,795,839	3,351,929	2,779,609	2,198,417	2,768,791	3,160,097	2,664,704	2,488,738
災 害 復 旧 費	0	0	0	1,571	0	0	0	0	0	0
公 債 費	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557
歳 出 総 額	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
義 務 的 経 費	11,027,532	11,303,967	12,406,346	12,531,152	12,298,625	12,647,172	12,861,136	12,969,184	13,335,453	14,090,131
人 件 費	4,796,733	4,768,111	4,835,956	4,754,057	4,578,801	4,567,445	4,515,386	4,471,767	4,383,211	4,389,362
うち 職 員 給	3,125,899	2,978,606	2,814,199	2,735,333	2,699,708	2,658,789	2,602,907	2,576,738	2,560,713	2,616,177
扶 助 費	3,636,597	3,960,842	4,989,649	5,187,964	5,182,057	5,584,659	5,972,679	6,304,286	7,001,294	7,763,212
公 債 費	2,594,202	2,575,014	2,580,741	2,589,131	2,537,767	2,495,068	2,373,071	2,193,131	1,950,948	1,937,557
そ の 他 経 費	9,045,893	10,811,994	10,064,673	10,288,542	10,103,019	9,752,764	10,425,568	12,300,717	10,722,223	11,337,411
物 件 費	3,330,394	3,696,930	3,343,180	3,742,585	3,568,435	3,392,695	3,593,587	3,829,761	3,873,915	3,915,833
維 持 補 修 費	81,423	69,656	104,312	84,650	83,672	65,639	64,271	62,301	61,876	62,670
補 助 費 等	2,895,760	4,139,354	3,009,199	2,919,392	2,874,654	2,696,579	2,746,838	3,059,531	2,926,821	3,072,722
積 立 金	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,645	340	85	3,340	505	170	485	340	170	0
繰 出 金	2,491,154	2,538,264	2,886,639	2,929,415	3,041,031	3,025,452	3,115,360	3,524,864	3,184,076	3,250,658
投 資 的 経 費	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,347,883	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162
普通建設事業費	1,115,860	1,280,552	1,782,643	2,346,312	2,365,022	2,258,163	2,754,700	3,006,627	2,735,292	2,079,162
補 助 事 業 費	69,451	114,820	429,203	399,039	623,364	341,215	189,884	1,214,309	719,393	382,085
単 独 事 業 費	1,046,409	1,165,732	1,353,440	1,947,273	1,741,658	1,916,948	2,564,816	1,792,318	2,015,899	1,697,077
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	1,571	0	0	0	0	0	0
歳 出 総 額	21,189,285	23,396,513	24,253,662	25,167,577	24,766,666	24,658,099	26,041,404	28,276,528	26,792,968	27,506,704

■基金の状況

(単位:千円)

		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
財政調整基金	積立額	137,489	211,103	255,363	327,381	471,777	165,868	866,306	1,010,762	182,050	470,843
	取崩額	0	63,239	357,532	0	0	171,213	842,647	450,727	375,000	188,000
	年度末残高	270,740	418,604	316,435	643,816	1,115,593	1,110,248	1,133,907	1,693,942	1,500,992	1,783,835
減債基金	積立額	28,378	31,491	31,485	28	13	6	5	1	1	1
	取崩額	0	0	0	25,961	46,392	0	19,000	0	0	0
	年度末残高	28,794	60,285	91,770	65,837	19,458	19,464	469	470	471	472
特定目的基金	積立額	77,650	124,856	434,410	281,751	62,932	406,355	38,716	813,157	493,314	564,684
	取崩額	143,703	72,159	127,474	265,000	380,000	695,000	336,200	0	0	200,000
	年度末残高	1,027,487	1,080,184	1,387,120	1,403,871	1,086,803	798,158	500,674	1,313,831	1,807,145	2,171,829
保健福祉施設等建設基金	積立額	43,455									
	取崩額	0									
	年度末残高	827,205	基金廃止								
清掃施設基金	積立額	20,048	20,053	120,033	50,053	58,139	150,100	10,227	45,181	50,028	50,641
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	44,326	64,379	184,412	234,465	292,604	442,704	452,931	498,112	548,140	598,781
都市整備基金	積立額	7									
	取崩額	0									
	年度末残高	3,073	基金廃止								
緑化基金	積立額	13,915	2,695	13,713	31,308	4,312	7,612	28,405	167,974	143,239	89,031
	取崩額	124,105	43,182	6,934	0	0	50,000	0	0	0	0
	年度末残高	58,505	18,018	24,797	56,105	60,417	18,029	46,434	214,408	357,647	446,678
博物館建設基金	積立額	184									
	取崩額	19,598									
	年度末残高	73,767	基金廃止								
図書館建設基金	積立額	41									
	取崩額	0									
	年度末残高	20,611	基金廃止								
公共施設整備基金	積立額		1,108	200,618	327	381	100,168	51	200,001	50,014	200,002
	取崩額		28,977	120,540	265,000	300,000	325,000	187,000	0	0	0
	年度末残高		896,787	976,865	712,192	412,573	187,741	792	200,793	250,807	450,809
公共施設修繕基金	積立額		101,000	100,046	200,063	100	148,475	33	400,001	250,033	225,010
	取崩額		0	0	0	80,000	320,000	149,200	0	0	200,000
	年度末残高		101,000	201,046	401,109	321,209	149,684	517	400,518	650,551	675,561
小計 (財調＋減債＋特目)	積立額	243,517	367,450	721,258	609,160	534,722	572,229	905,027	1,823,920	675,365	1,035,528
	取崩額	143,703	135,398	485,006	290,961	426,392	866,213	1,197,847	450,727	375,000	388,000
	年度末残高	1,327,021	1,559,073	1,795,325	2,113,524	2,221,854	1,927,870	1,635,050	3,008,243	3,308,608	3,956,136
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	0	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0
	年度末残高	20,300	20,300	20,300	20,300	300	300	300	300	300	300
国民健康保険事業運営基金	積立額	2	1	1	1	1	1	1	1	1	17,567
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	514	515	516	517	518	519	520	521	522	18,089
介護保険給付準備基金	積立額	121,823	81,694	60,570	23,886	61,875	27,628	80,687	83,254	10,146	79,060
	取崩額	0	13,375	12,686	78,191	68,304	117,596	126,170	3,376	53,374	109,402
	年度末残高	326,700	395,019	442,903	388,598	382,169	292,201	246,718	326,596	283,368	253,026
合計	積立額	365,342	449,145	781,829	633,047	596,598	599,858	985,715	1,907,175	685,512	1,132,155
	取崩額	143,703	148,773	497,692	369,152	514,696	983,809	1,324,017	454,103	428,374	497,402
	年度末残高	1,674,535	1,974,907	2,259,044	2,522,939	2,604,841	2,220,890	1,882,588	3,335,660	3,592,798	4,227,551

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
公 共 事 業 等 債	766,690	669,707	569,251	491,986	396,114	307,520	240,028	196,831	209,592	214,069
一 般 単 独 事 業 債	3,609,235	3,424,530	3,094,744	2,954,427	2,809,270	2,982,608	3,230,292	3,173,586	3,309,538	3,285,741
学校教育施設等整備事業債	1,722,108	1,745,808	1,948,975	2,253,979	2,233,064	2,219,494	2,110,815	2,145,511	2,216,705	2,081,106
社会福祉施設整備事業債	0	0	0	73,100	73,100	142,400	142,400	321,769	317,706	500,726
一般廃棄物処理事業債	16,731	8,911	4,478	0	0	9,800	9,800	9,800	9,800	71,014
一般補助施設整備等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	11,200	8,961
厚生福祉施設整備事業債	1,684,319	1,415,082	1,153,016	897,801	643,809	383,718	176,202	0	0	0
緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	367,900	367,900	367,900	322,553	277,025	231,314
全 国 防 災 事 業 債	0	0	0	0	0	0	0	15,000	15,000	15,000
財 源 対 策 債	260,744	242,914	249,482	272,223	254,674	235,098	217,354	200,486	215,767	204,723
減 収 補 て ん 債 (H5 ～ 7.9 ～ 13 年 度 分)	314,346	247,038	195,346	122,500	67,846	48,461	0	0	0	0
臨 時 財 政 特 例 債	36,284	26,508	16,241	5,458	0	0	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	2,727,405	2,415,333	2,092,241	1,765,060	1,433,316	1,097,099	868,696	750,204	629,378	506,476
臨 時 税 収 補 て ん 債	238,658	213,024	186,830	160,064	132,714	104,765	76,206	47,023	17,202	0
臨 時 財 政 対 策 債	6,194,838	6,913,900	8,156,322	9,026,847	9,703,703	10,320,827	10,797,115	10,796,326	10,626,276	10,736,760
調 整 債	20,170	13,750	7,031	0	0	0	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債 (H14 年 度 分)	89,153	79,768	70,384	61,000	51,615	42,231	32,846	23,462	14,077	4,691
都 貸 付 金	4,000,588	3,645,243	3,464,053	3,383,521	3,138,364	2,806,449	2,449,423	2,343,044	2,047,557	1,819,019
一 般 会 計 残 高	21,681,269	21,061,516	21,208,394	21,467,966	21,305,489	21,068,370	20,719,077	20,345,595	19,916,823	19,679,600
公共下水道特別会計残高	4,562,924	4,467,046	4,296,341	4,209,001	4,151,047	4,036,020	3,938,083	3,824,528	3,835,883	3,868,106
駐車場事業特別会計残高	269,257	234,415	198,168	160,459	121,229	80,414	37,949	7,326	0	0
国民健康保険特別会計残高			242,592	242,592	160,000	80,000	0	0	0	0
全 会 計 合 計	26,513,450	25,762,977	25,945,495	26,080,018	25,737,765	25,264,804	24,695,109	24,177,449	23,752,706	23,547,706

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
標 準 財 政 規 模	13,982,492	14,195,007	14,451,304	14,630,982	14,243,509	14,472,773	14,627,953	15,081,833	15,317,478	15,525,298
財 政 力 指 数	0.923	0.926	0.895	0.873	0.848	0.851	0.855	0.865	0.876	0.886
(単 年 度)	0.913	0.926	0.846	0.847	0.852	0.854	0.859	0.881	0.889	0.888
実 質 収 支 比 率	4.2%	4.1%	6.7%	5.5%	5.8%	7.1%	6.7%	6.6%	7.9%	6.7%
公 債 費 負 担 比 率	16.1%	15.6%	14.7%	15.0%	15.0%	14.5%	12.8%	11.3%	10.8%	10.6%
経 常 収 支 比 率	95.9%	95.8%	91.1%	92.5%	93.8%	92.7%	91.0%	88.8%	90.1%	91.2%
減収補てん債・臨時財政対策債を 歳入経常一般財源等に加えない経常収支比率	101.0%	103.8%	102.3%	101.6%	102.0%	100.7%	98.2%	93.1%	93.8%	97.1%
実 質 赤 字 比 率	(△4.23)	(△4.13)	(△6.73)	(△5.53)	(△5.75)	(△7.08)	(△6.67)	(△6.61)	(△7.87)	(△6.74)
連 結 実 質 赤 字 比 率	(△8.35)	(△5.37)	(△6.42)	(△5.50)	(△5.84)	(△7.55)	(△7.05)	(△8.70)	(△11.22)	(△10.51)
実 質 公 債 費 比 率	8.8%	7.5%	6.5%	5.8%	5.5%	5.3%	4.6%	3.9%	3.0%	2.5%
将 来 負 担 比 率	85.5%	74.6%	65.2%	59.1%	54.6%	48.1%	43.7%	28.4%	23.5%	17.9%

平成29年度決算 26市の財政状況(1)

(単位：人、千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (30.1.1)	歳入総額		歳出総額		標準財政規模		地方債現在高		積立金現在高		財政調整基金現在高		市 名
		金額 (C/A)	順位 (降順)	金額 (B/A)	順位 (降順)	金額 (D/A)	順位 (降順)	金額 (E/A)	順位 (昇順)	金額 (F/A)	順位 (降順)	金額 (G/A)	順位 (降順)	
八王子市	563,178	194,961,523	346	25	190,648,275	339	23	107,312,792	191	18	128,967,944	229	18	八
立川市	182,658	76,587,360	419	6	71,466,326	391	8	41,199,875	226	2	26,464,462	145	5	立
武蔵野市	144,902	66,685,275	460	2	63,809,604	440	4	41,530,127	287	1	15,899,833	110	2	武
三鷹市	186,375	67,033,791	360	18	65,206,271	350	17	40,498,162	217	3	41,337,061	222	17	三
青梅市	135,248	50,152,887	371	16	48,591,326	359	15	26,520,772	196	12	33,429,614	247	21	青
府中市	258,654	117,185,984	453	4	114,062,612	441	3	53,797,346	208	4	44,391,468	172	8	府
昭島市	113,244	42,650,080	377	14	41,291,360	365	14	21,528,627	190	19	20,885,293	184	11	昭
調布市	232,473	91,407,686	393	10	86,930,454	374	10	47,022,775	202	8	39,235,812	169	7	調
町田市	428,742	153,012,414	357	20	148,140,403	346	21	78,603,966	183	25	74,309,822	173	9	町
小金井市	120,268	42,729,003	355	22	40,092,192	333	25	22,424,521	186	23	21,914,646	182	10	金
小平市	191,308	64,142,787	335	26	62,596,088	327	26	34,652,409	181	26	26,523,298	139	4	平
日野市	184,667	68,793,009	373	15	65,584,684	355	16	34,394,050	186	23	34,153,665	185	12	日
東村山市	151,018	54,757,988	363	17	52,621,926	348	20	28,705,473	190	19	41,140,730	272	25	東
国分寺市	121,673	56,639,922	466	1	55,263,482	454	1	23,748,833	195	13	19,947,594	164	6	分
国立市	75,723	29,942,974	395	9	29,364,335	388	9	15,706,333	207	5	13,998,570	185	12	国
福生市	58,384	26,593,972	456	3	26,057,469	446	2	11,567,901	198	11	7,148,712	122	3	福
狛江市	81,788	28,582,754	349	24	27,506,704	336	24	15,525,298	190	19	19,679,600	241	20	狛
東大和市	85,718	33,029,067	385	11	31,608,236	369	13	16,717,113	195	13	20,491,270	239	19	大
清瀬市	74,845	30,939,066	413	7	29,791,445	398	6	15,280,649	204	7	19,039,212	254	22	清
東久留米市	116,830	40,892,702	350	23	40,062,167	343	22	22,585,958	193	17	24,339,666	208	16	久
武蔵村山市	72,489	29,315,204	404	8	28,590,692	394	7	13,787,598	190	19	14,555,253	201	15	村
多摩市	148,724	56,824,085	382	12	55,256,158	372	11	30,533,213	205	6	15,358,403	103	1	多
稲城市	89,915	32,149,998	358	19	31,382,711	349	18	17,436,239	194	16	23,083,995	257	23	稲
羽村市	55,870	23,481,461	420	5	22,873,104	409	5	11,187,058	200	10	10,327,490	185	12	羽
あきる野市	80,985	30,617,786	378	13	29,961,975	370	12	16,359,752	202	8	25,960,481	321	26	あ
西東京市	201,058	71,805,359	357	20	70,147,688	349	18	39,201,960	195	13	54,263,324	270	24	西
26市平均	159,875	60,804,390	388	388	58,804,142	375	375	31,417,201	199	199	12,428,035	80	80	27

平成29年度決算 26市の財政状況(2)

(単位：％)

区分	財政力指数 (3年平均)		公債費負担比率		減収補てん償特例分・臨時財政対策 債を歳入経常一般財源等に加えた 経常収支比率		減収補てん償特例分・臨時財政対策 債を歳入経常一般財源等に加えた 経常収支比率		健全化判断比率 (速報値)					市名			
	順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (降順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	順位 (昇順)	実質赤字比率	連結実質 赤字比率	実質 公債費 比率	順位 (昇順)	将来 負担 比率	順位 (昇順)					
八王子市	0.950	16	9.3	16	88.4	3	92.6	7	-	(-3.29)	-	(-5.49)	-0.5	8	-2.2	14	八
立川市	1.171	5	8.0	12	90.0	7	90.0	5	-	(-9.49)	-	(-11.51)	2.5	19	-29.3	5	立
武蔵野市	1.511	1	3.9	1	82.1	1	82.1	1	-	(-6.88)	-	(-12.41)	-0.7	5	-78.9	1	武
三鷹市	1.181	4	9.0	15	89.6	5	89.6	4	-	(-4.21)	-	(-5.27)	3.5	23	11.8	21	三
青梅市	0.882	19	9.9	20	98.7	24	106.4	24	-	(-5.77)	-	(-42.80)	2.4	18	0.0	15	青
府中市	1.203	3	5.1	4	84.0	2	84.0	2	-	(-5.72)	-	(-11.64)	2.9	22	-53.2	3	府
昭島市	0.982	12	8.4	13	92.8	15	95.7	15	-	(-6.20)	-	(-22.07)	0.2	11	-19.2	7	昭
調布市	1.251	2	6.3	6	90.8	10	90.8	6	-	(-8.16)	-	(-8.95)	0.7	14	0.7	16	調
町田市	0.983	11	6.7	7	90.5	8	93.6	9	-	(-5.86)	-	(-13.01)	-0.6	6	-3.0	13	町
小金井市	1.053	7	9.4	17	94.3	20	94.3	11	-	(-10.99)	-	(-12.71)	2.8	21	9.6	19	金
小平市	0.977	13	8.4	13	93.0	16	96.6	16	-	(-4.46)	-	(-6.53)	0.7	14	-21.0	6	平
日野市	0.975	14	7.3	9	89.9	6	92.8	8	-	(-8.48)	-	(-13.36)	-1.7	3	10.6	20	日
東村山市	0.818	23	12.3	24	91.7	14	99.0	19	-	(-5.50)	-	(-9.37)	4.9	25	6.0	18	東
国分寺市	1.021	9	5.6	5	94.6	21	94.6	12	-	(-5.70)	-	(-9.12)	-0.6	6	-11.0	9	分
国立市	1.025	8	9.6	18	95.0	22	95.0	14	-	(-3.46)	-	(-6.21)	-1.4	4	-12.0	8	国
福生市	0.786	24	4.7	2	90.7	9	93.6	9	-	(-4.63)	-	(-12.04)	-3.0	1	-65.0	2	福
狛江市	0.886	18	10.6	23	91.2	12	97.1	17	-	(-6.74)	-	(-10.51)	2.5	19	17.9	22	狛
東大和市	0.865	20	7.8	10	93.9	18	101.2	22	-	(-8.49)	-	(-14.56)	-2.6	2	-6.4	11	大
清瀬市	0.689	26	10.2	22	91.1	11	97.7	18	-	(-7.26)	-	(-12.21)	4.1	24	23.4	24	清
東久留米市	0.840	21	9.9	20	93.2	17	100.5	20	-	(-3.04)	-	(-5.40)	0.4	13	-9.3	10	久
武蔵村山市	0.835	22	6.8	8	94.1	19	100.7	21	-	(-5.08)	-	(-10.48)	-0.3	9	-4.8	12	村
多摩市	1.138	6	4.9	3	89.0	4	89.0	3	-	(-4.84)	-	(-30.92)	0.3	12	-37.6	4	多
稲城市	0.953	15	9.7	19	91.3	13	94.9	13	-	(-4.21)	-	(-12.34)	2.1	17	30.1	25	稲
羽村市	1.017	10	7.8	10	105.8	26	106.7	26	-	(-5.37)	-	(-14.67)	2.0	16	5.3	17	羽
あきる野市	0.740	25	13.8	26	98.9	25	106.5	25	-	(-3.80)	-	(-8.57)	8.5	26	51.5	26	あ
西東京市	0.906	17	12.9	25	95.1	23	101.5	23	-	(-3.92)	-	(-6.32)	0.1	10	19.2	23	西
26市平均	0.986		8.4		92.3		95.6		-	(-5.83)	-	(-12.63)	1.1		-6.4		

※ 実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「－」で表示、()内の数値は参考数値である。

■個人市民税均等割の臨時増税使途

東日本大震災を教訓として、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として、平成 26 年度から平成 35 年度までの期間、市・都民税 に復興特別税としてそれぞれ 500 円が加算されました。

狛江市の個人市民税の均等割納税義務者当初課税者数で計算すると、1 年間で約 2,000 万円の増収となり、増税期間の 10 年間で約 2 億円の増収が見込まれます。

復興特別税による個人市・都民税の均等割額

均等割	平成 25 年度	臨時増税期間 (平成 26 年度～平成 35 年度)
市民税	3, 0 0 0 円	3, 5 0 0 円
都民税	1, 0 0 0 円	1, 5 0 0 円
合計	4, 0 0 0 円	5, 0 0 0 円

この増収分は、国において特別に措置された地方債（緊急防災・減災事業債、全国防災事業債）を充当できる事業の償還財源などに活用します。

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

794,011 千円

(歳出)

社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源）

5,841,071 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	142,093	45,180	0	100	96,813
	障がい者福祉	1,773,144	1,218,751	0	516	553,877
	高齢者福祉	215,084	60,872	0	17,980	136,232
	児童福祉	4,613,292	2,537,452	0	308,333	1,767,507
	生活保護等	2,164,275	1,608,099	0	21,220	534,956
	小計	8,907,888	5,470,354	0	348,149	3,089,385
社会保険	国民健康保険	871,934	201,042	0	47	670,845
	介護保険	747,723	8,856	0	20	738,847
	小計	1,619,657	209,898	0	67	1,409,692
保健衛生	高齢者医療	832,604	101,231	0	101	731,272
	疾病予防	498,140	99,682	0	10,409	388,049
	医療提供体制確保	338,239	225,133	0	0	113,106
	小計	1,668,983	426,046	0	10,510	1,232,427
その他	基礎年金拠出金	107,877	0	0	0	107,877
	育児休業負担金	1,690	0	0	0	1,690
	小計	109,567	0	0	0	109,567
合計		12,306,095	6,106,298	0	358,726	5,841,071

登録番号(刊行物番号)

H30-28

財政のあらまし 平成29年度決算

平成30年9月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課
狛江市和泉本町1-1-5
電話03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒 布 価 格 70円